

令和3年度・令和4年度 在宅サービス収支状況比較調査 報告書

令和6年2月集計

**社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
老人施設部会 在宅分科会 調査研究1委員会**

1

<調査の概要>

1. 趣旨

令和3年度と令和4年度の収支状況を比較し、現状を把握することで、今後の部会事業推進や、行政等への意見要望に資するものとするため。

また、自法人が経営する在宅サービスを他法人と比較検討し、安定した経営の一助とするため。

2. 実施時期

令和5年6月28(水)～令和5年8月3日(木)

3. 調査票配布先

大阪府社会福祉協議会 老人施設部会 会員施設・事業所 245ヶ所

4. 回収状況

回収数 施設・事業所 108ヶ所

5. 集計方法

各数値は小数点以下第2位を四捨五入して集計

2

I. 通所介護

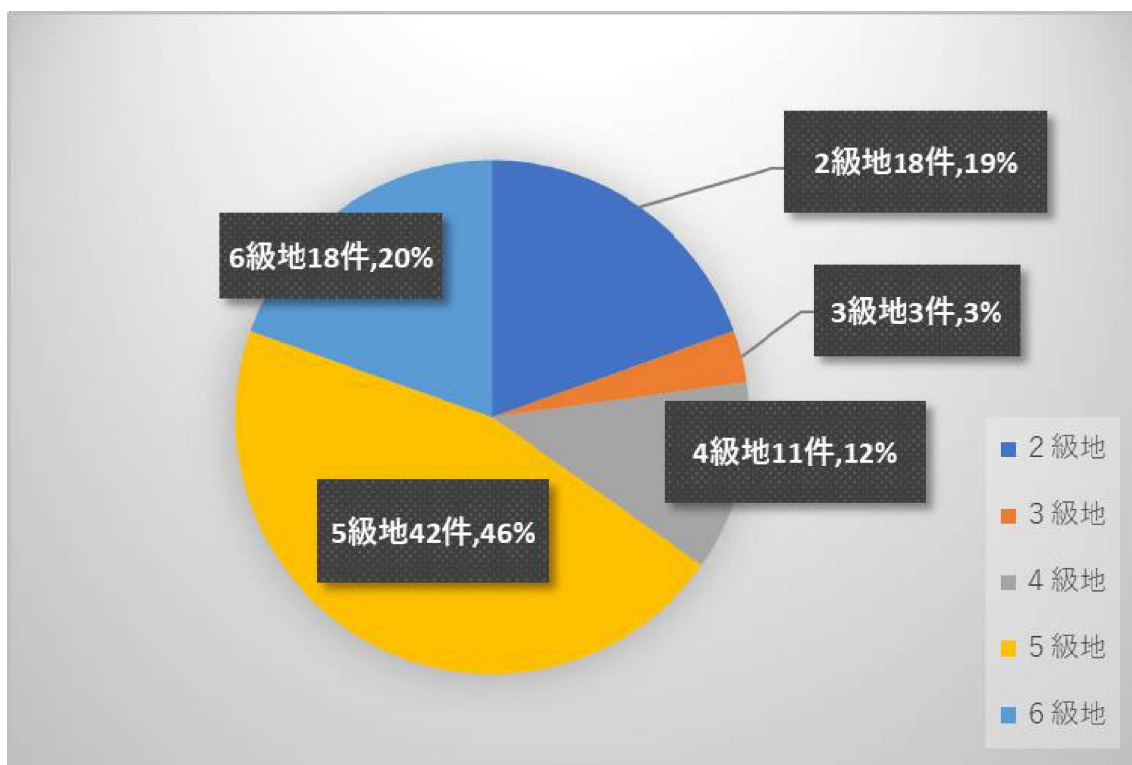
※認知症対応型デイ及び介護予防デイは除く

※通常デイと一体的に運営している場合は算出

3

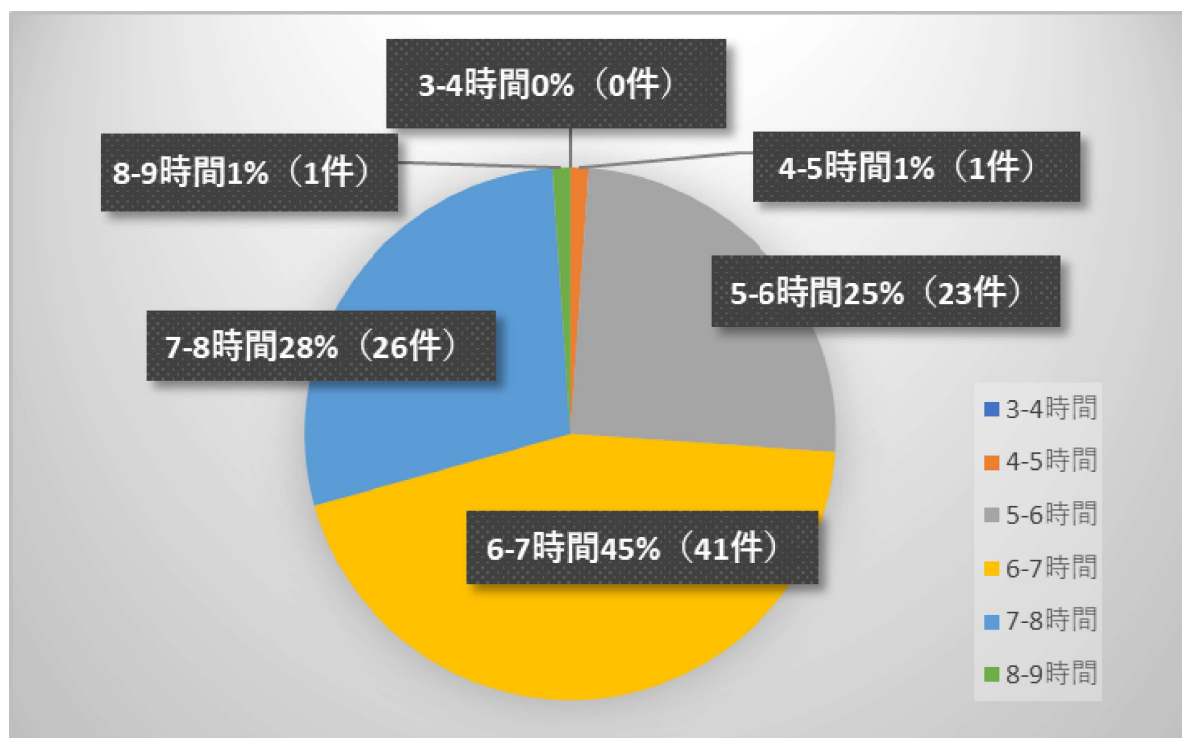
1. 通所介護事業所について

①地域区分(加算率)



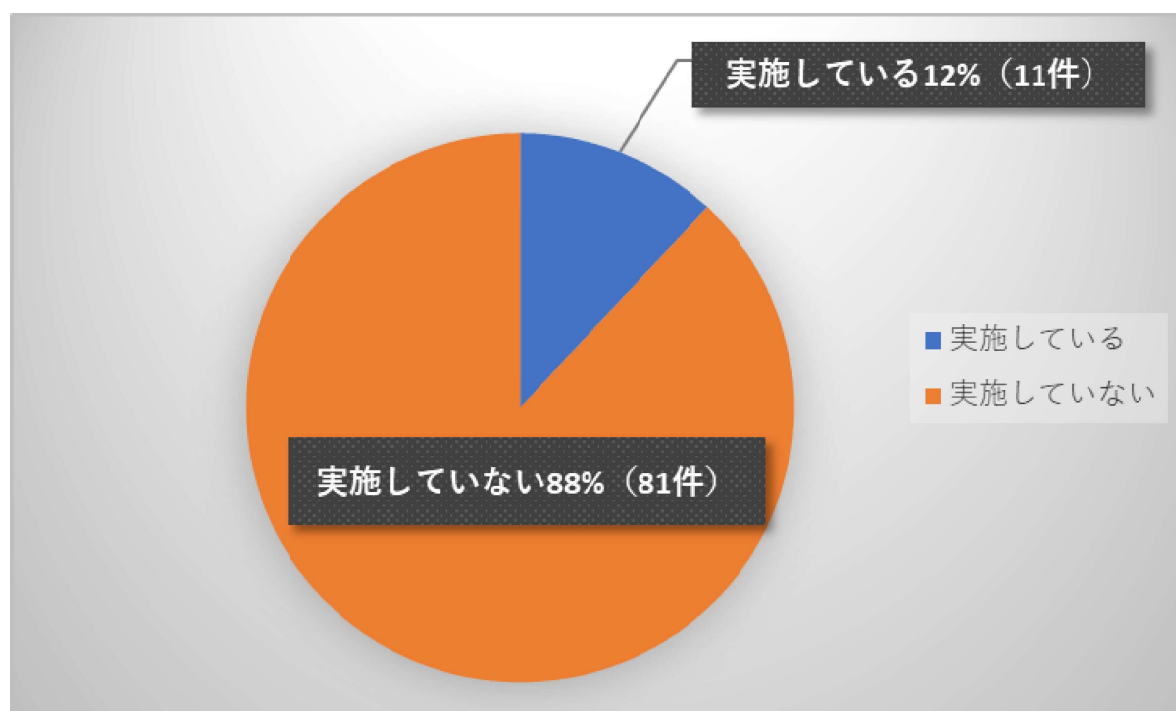
4

②一番利用者数が多いサービス提供時間



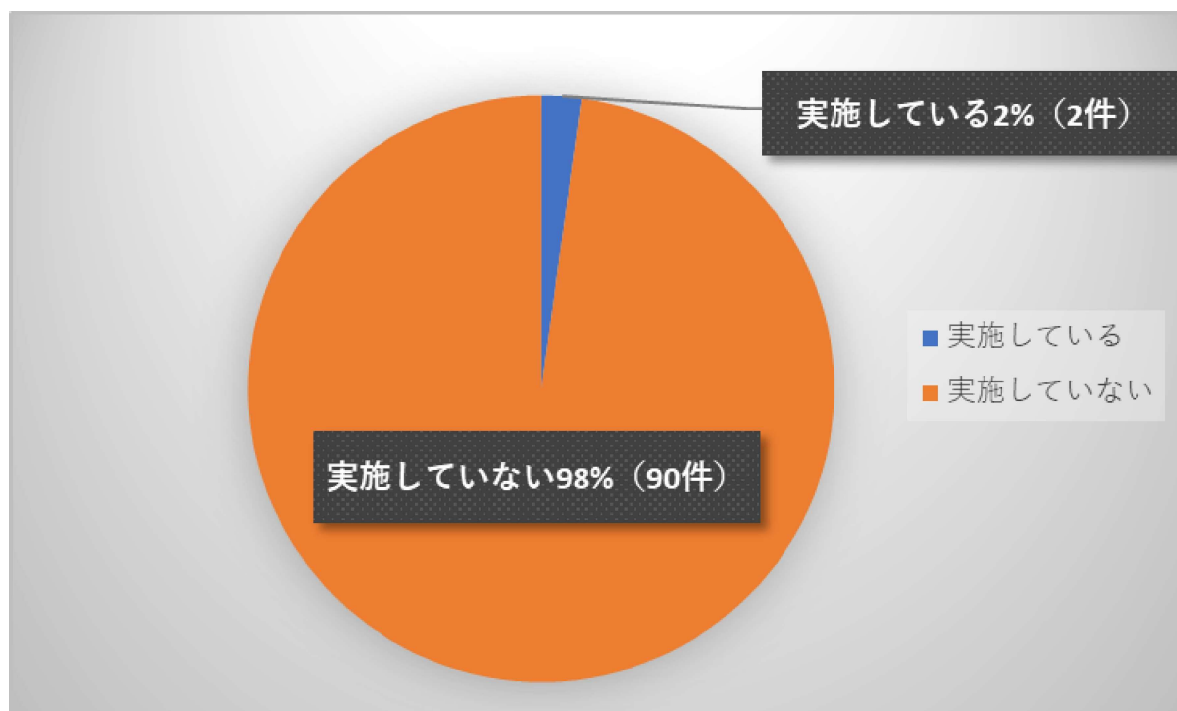
5

③延長サービスの実施



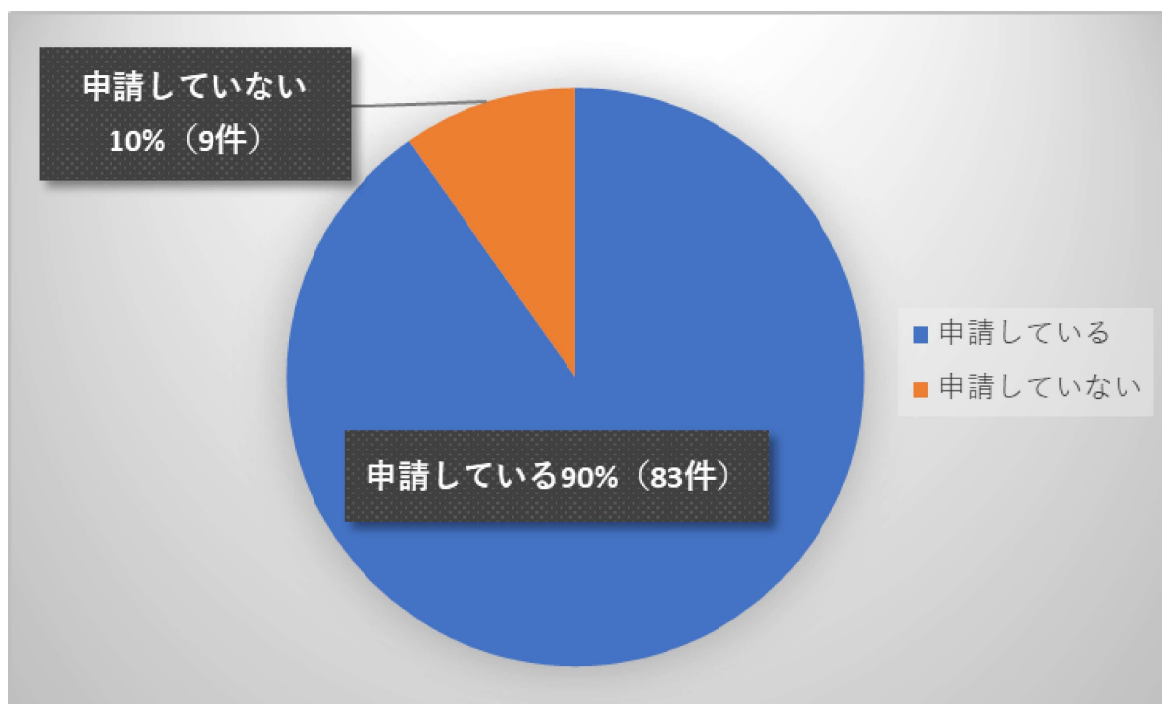
6

④指定通所介護事業所等で提供する宿泊サービス「お泊りデー」



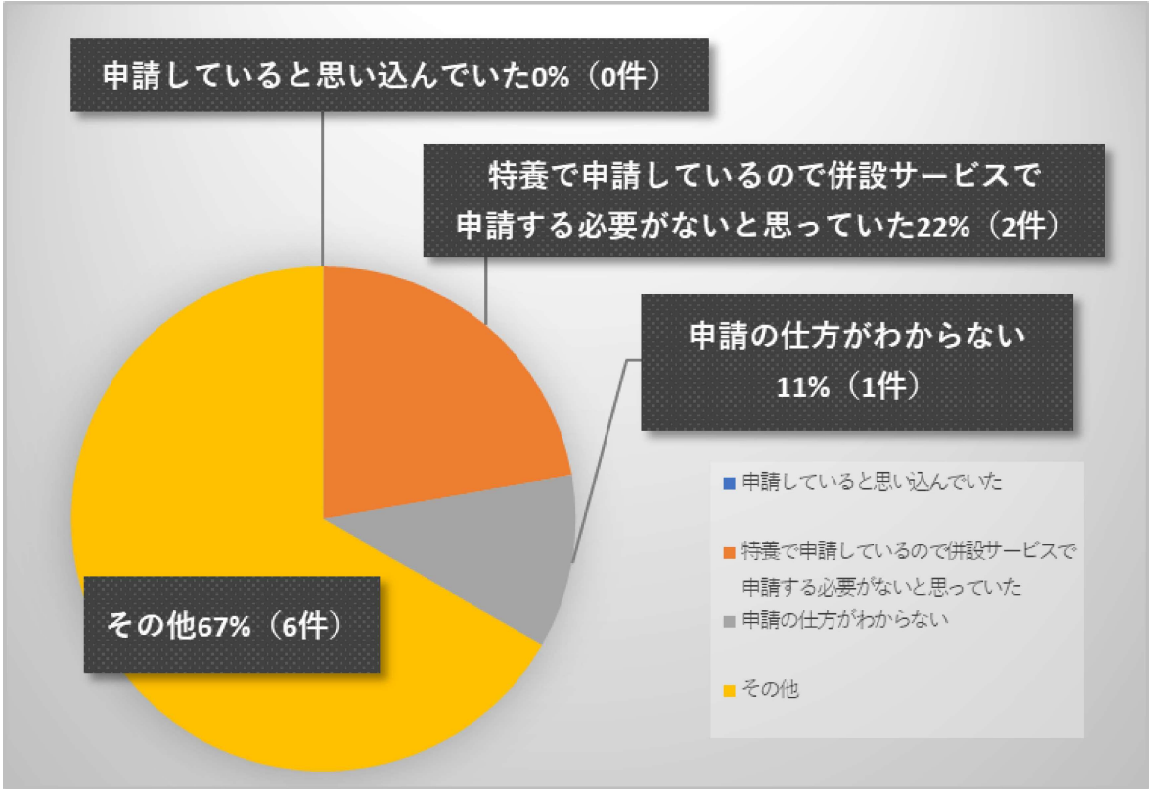
7

⑤社会福祉法人減免制度



8

⑥社会福祉法人減免制度を申請していない理由



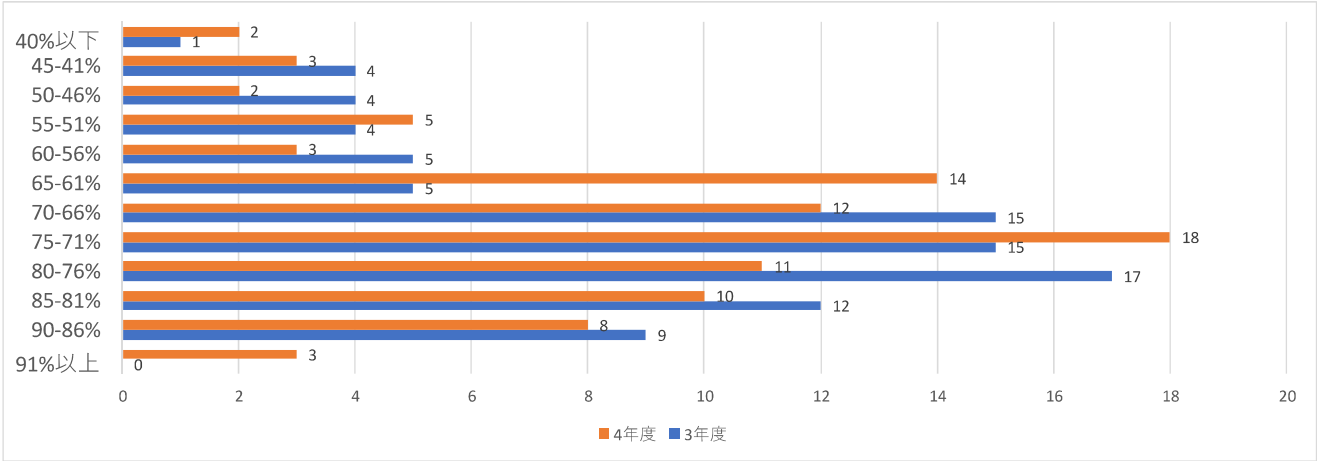
9

2. 経営指標について

【機能性】①利用率

利用率	$\frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}} \times 100$	事業所の地域ニーズへの適合性を把握する。併せて要支援者数及び要介護者数の割合を把握しておく必要がある。利用率が低い場合は地域のニーズ、競合事業所等の把握が必要になる。 サービス活動収益を決定づけるものであり最も重要な経営指標である。
-----	---	---

3年度平均	70.4%
4年度平均	69.7%

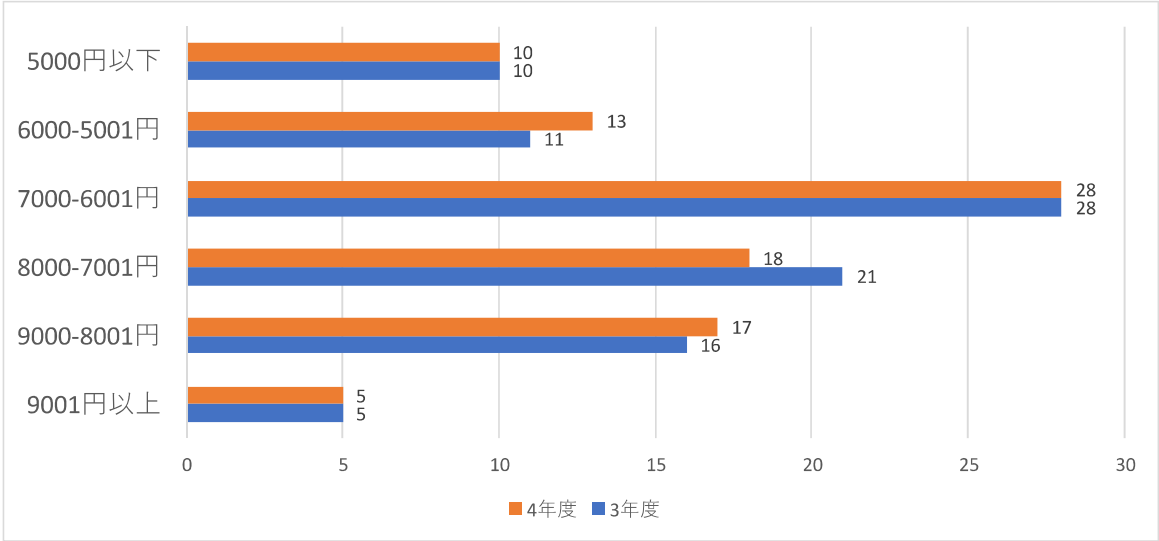


	91%以上	90-86%	85-81%	80-76%	75-71%	70-66%	65-61%	60-56%	55-51%	50-46%	45-41%	40%以下
3年度	0	9	12	17	15	15	5	5	4	4	4	1
4年度	3	8	10	11	18	12	14	3	5	2	3	2

【機能性】②定員1人当たりのサービス活動収益

定員1人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 利用定員	定員1人当たりのサービス活動収益から、サービスの内容を把握する。平均要介護度、利用率や規模によっても異なる。
---------------------	------------------	--

3年度平均	6,845円
4年度平均	6,832円



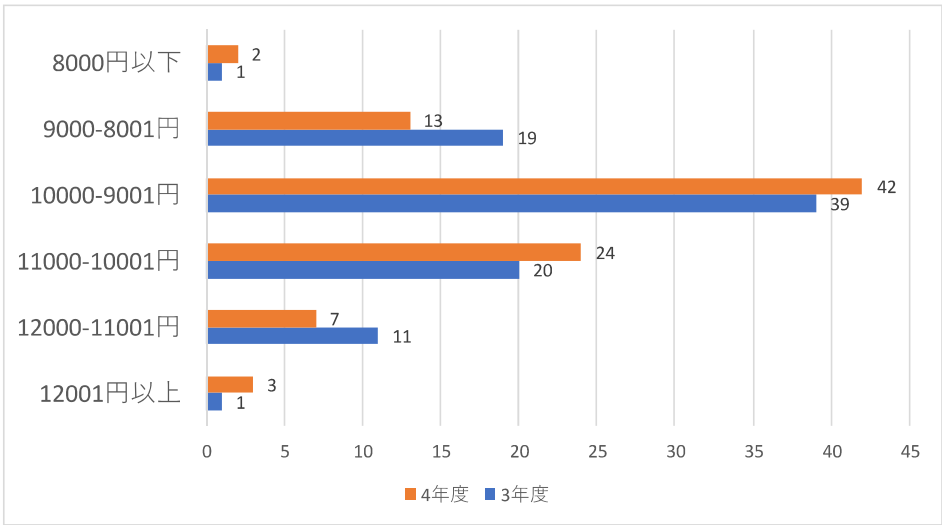
	9001円以上	9000-8001円	8000-7001円	7000-6001円	6000-5001円	5000円以下
3年度	5	16	21	28	11	10
4年度	5	17	18	28	13	10

11

【機能性】③利用者1人1日当たりサービス活動収益

利用者1人1日当たり サービス活動収益	サービス活動収益 年間延べ利用者数	収入単価の面からサービス内容を把握する。 平均要介護度の他に加算の状況、利用料の設定等、サービスの実施状況によっても異なる。
------------------------	----------------------	---

3年度平均	9,745円
4年度平均	9,824円



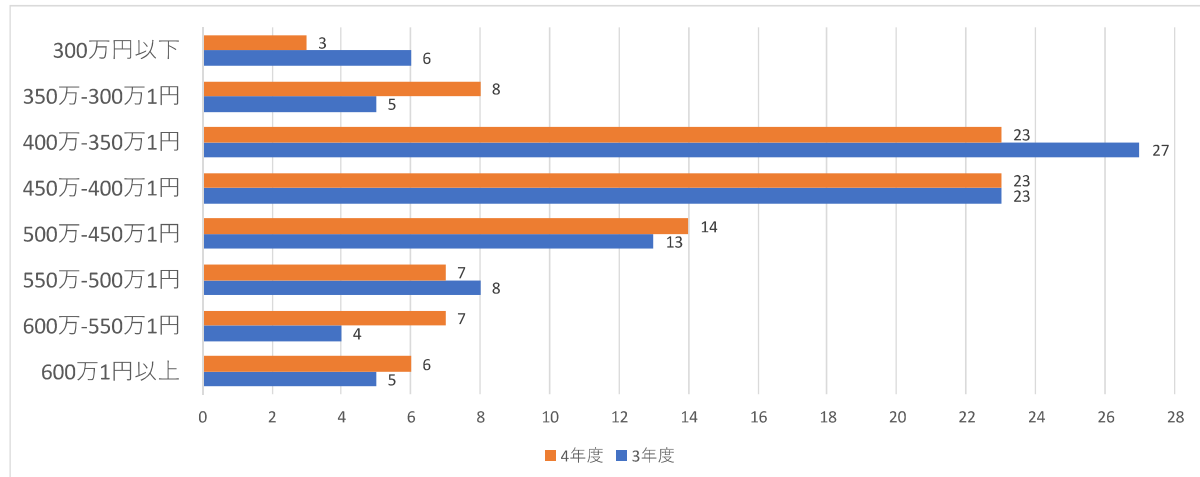
	12001円以上	12000-11001円	11000-10001円	10000-9001円	9000-8001円	8000円以下
3年度	1	11	20	39	19	1
4年度	3	7	24	42	13	2

12

【費用の適正性】①従業者1人当たりの年間人件費（派遣スタッフ含む）

従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。 したがって、従事者1人当たりのサービス活動収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
-----------------	--------------------------------------	--

3年度平均	4,375,047円
4年度平均	4,510,967円



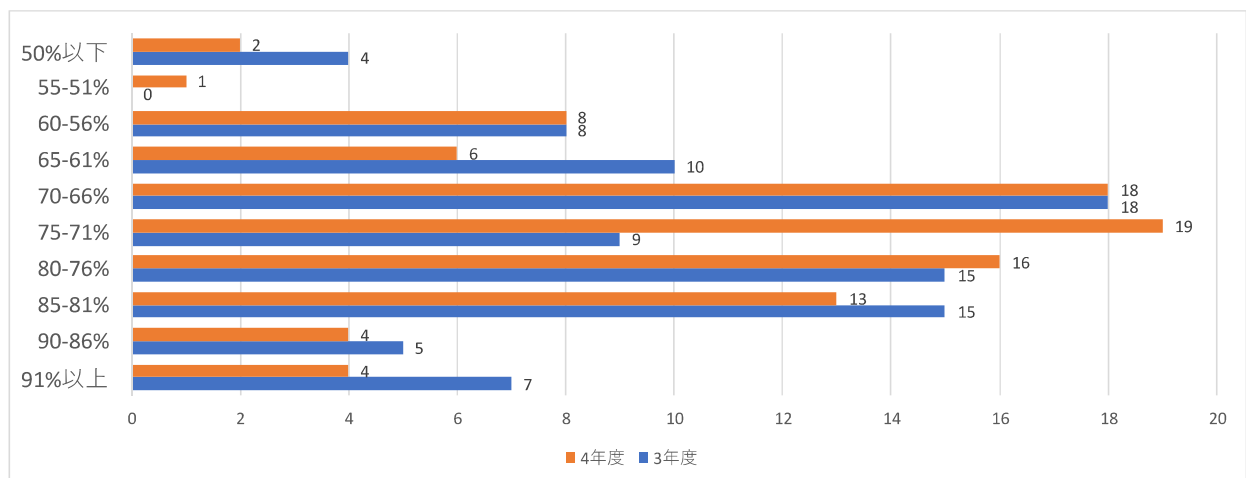
	600万1円以上	600万-550万1円	550万-500万1円	500万-450万1円	450万-400万1円	400万-350万1円	350万-300万1円	300万円以下
3年度	5	4	8	13	23	27	5	6
4年度	6	7	7	14	23	23	8	3

13

【費用の適正性】②人件費率

人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。 併せて労働分配率にも留意する必要がある。
------	---	---

3年度平均	73.1%
4年度平均	72.7%



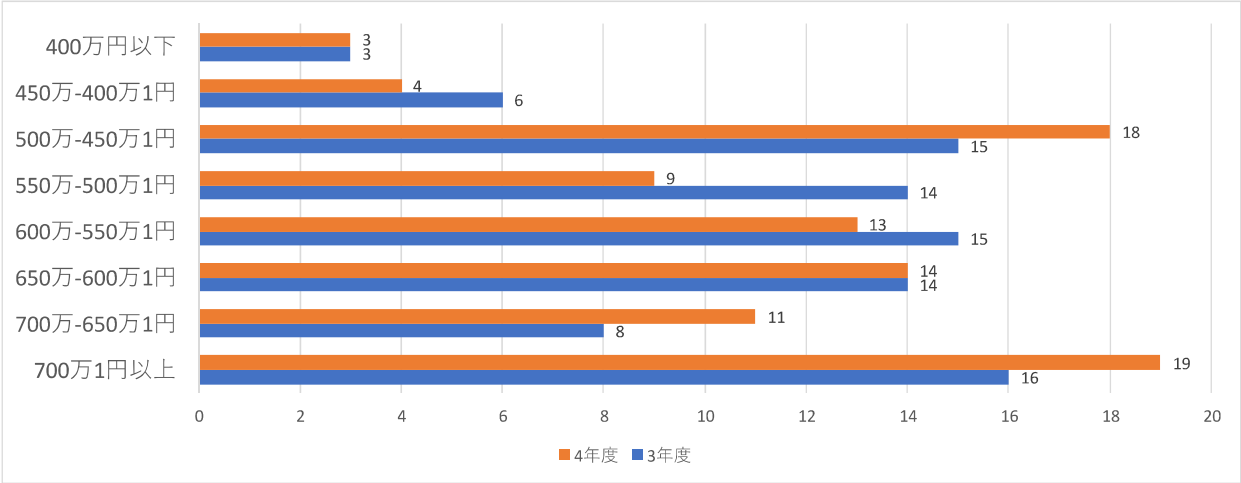
	91%以上	90-86%	85-81%	80-76%	75-71%	70-66%	65-61%	60-56%	55-51%	50%以下
3年度	7	5	15	15	9	18	10	8	0	4
4年度	4	4	13	16	19	18	6	8	1	2

14

【生産性】従業者1人当たりのサービス活動収益

従事者1人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 年間平均従事者数	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能力を検討する。
----------------------	----------------------	---

3年度平均	6,068,834円
4年度平均	6,308,220円



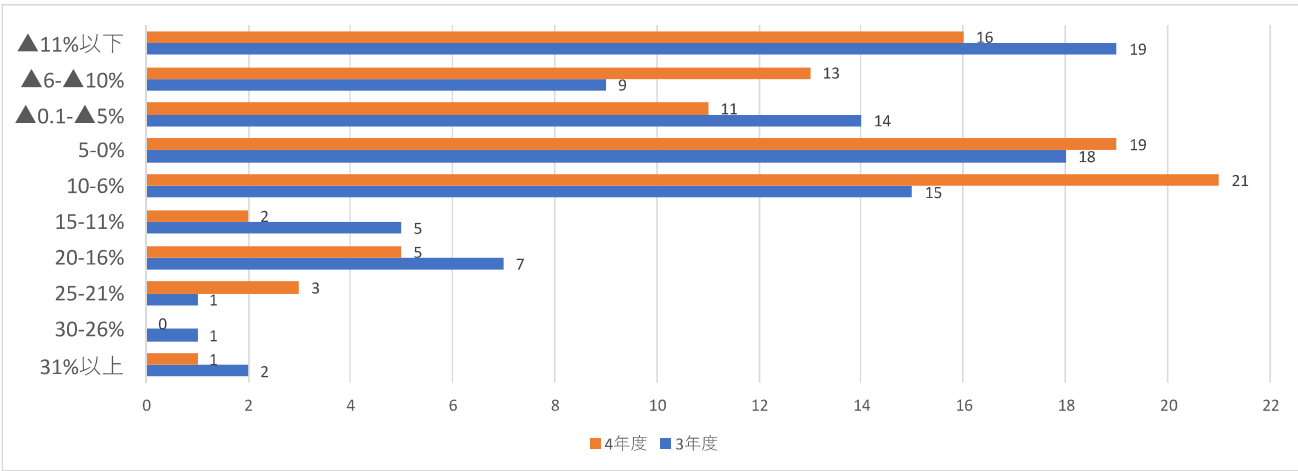
	700万1円以上	700万-650万1円	650万-600万1円	600万-550万1円	550万-500万1円	500万-450万1円	450万-400万1円	400万円以下
3年度	16	8	14	15	14	15	6	3
4年度	19	11	14	13	9	18	4	3

15

【収益性】サービス活動収益対サービス活動増減差額比率

サービス活動収益 対サービス活動 増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。
-------------------------------	--	--

3年度平均	-2.0%
4年度平均	-0.9%



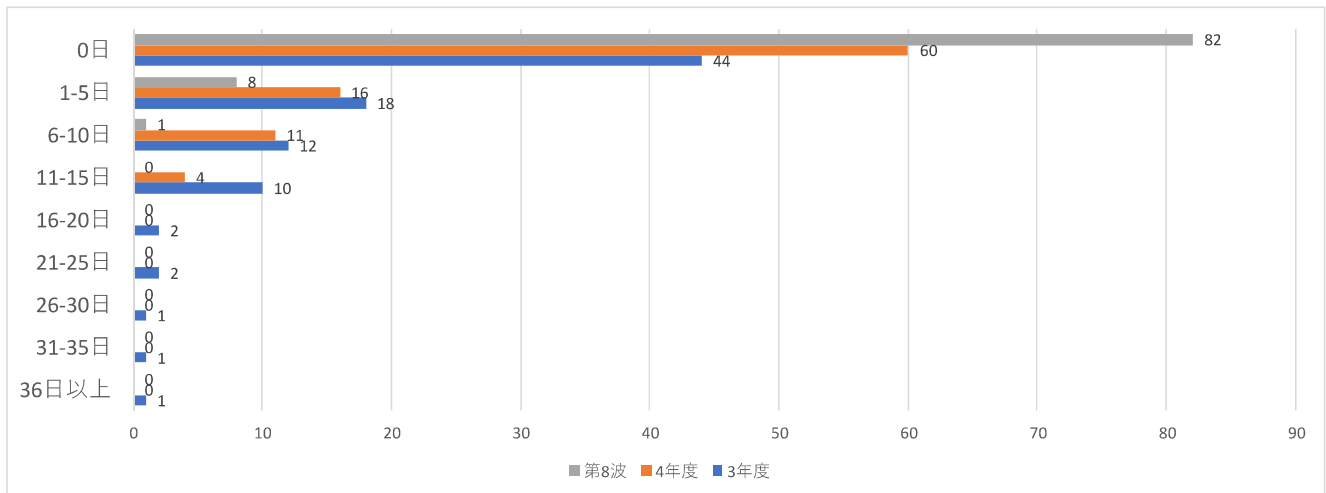
	31%以上	30-26%	25-21%	20-16%	15-11%	10-6%	5-0%	▲0.1-▲5%	▲6-▲10%	▲11%以下
3年度	2	1	1	7	5	15	18	14	9	19
4年度	1	0	3	5	2	21	19	11	13	16

16

【新型コロナウイルス感染症による事業所への影響】

①新型コロナウイルス感染症の影響でサービスを休止した日数

3年度平均	4.9日
4年度平均	1.9日
第8波平均	0.3日



	36日以上	31-35日	26-30日	21-25日	16-20日	11-15日	6-10日	1-5日	0日
3年度	1	1	1	2	2	10	12	18	44
4年度	0	0	0	0	0	4	11	16	60
第8波	0	0	0	0	0	0	1	8	82

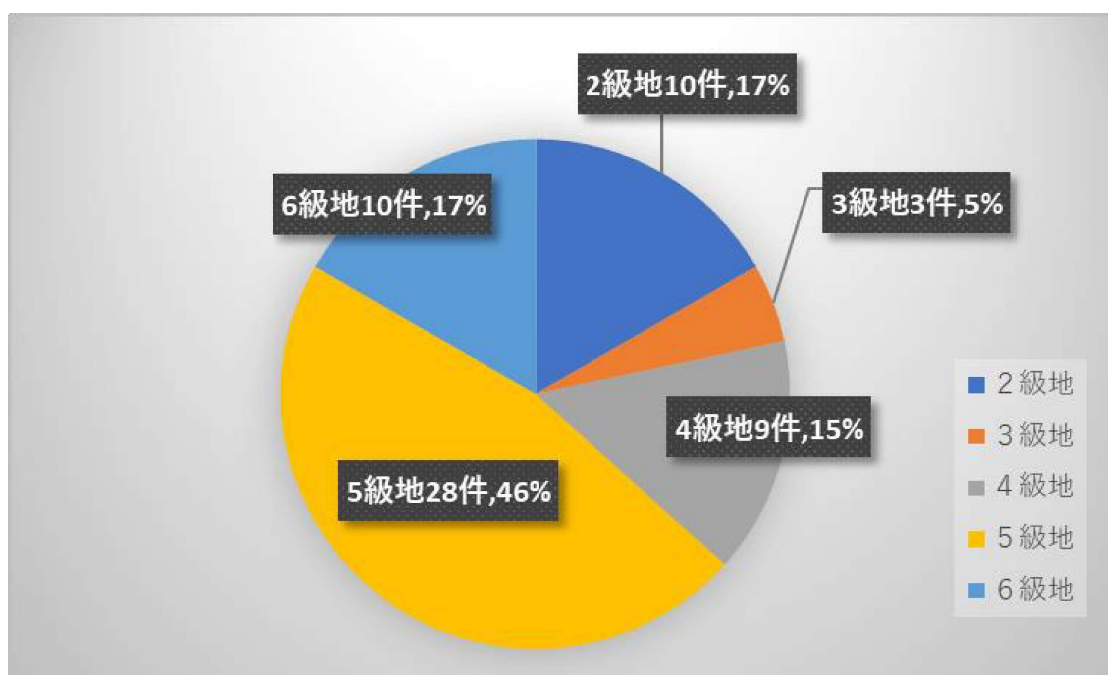
17

II. 訪問介護

18

1. 訪問介護事業所について

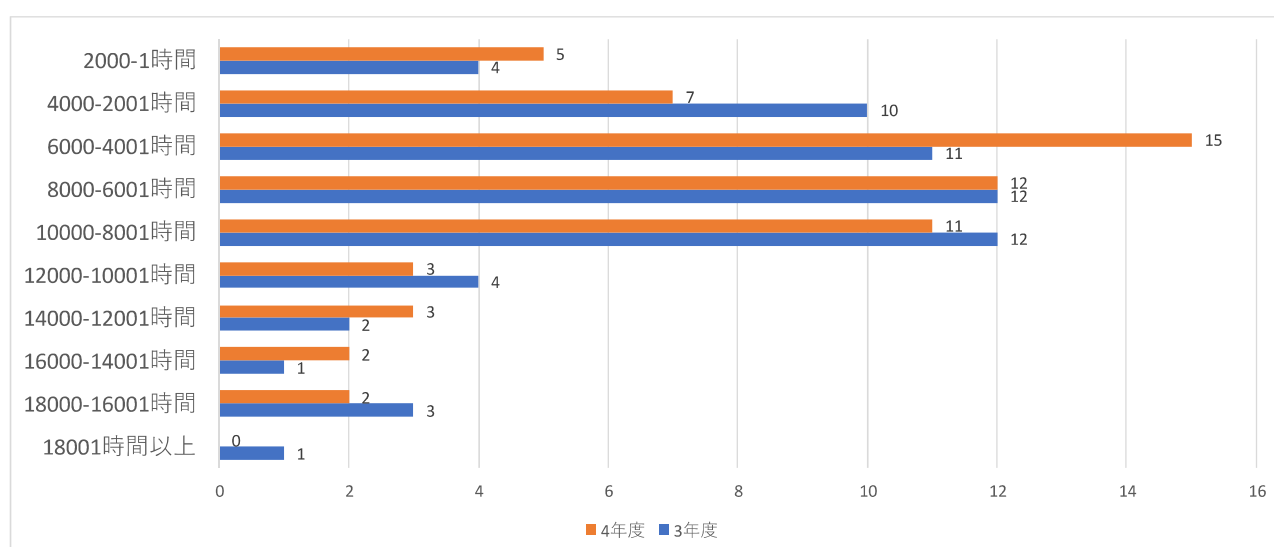
①地域区分(加算率)



19

②サービス提供時間(介護保険サービス)

3年度平均	7,274時間
4年度平均	6,998時間

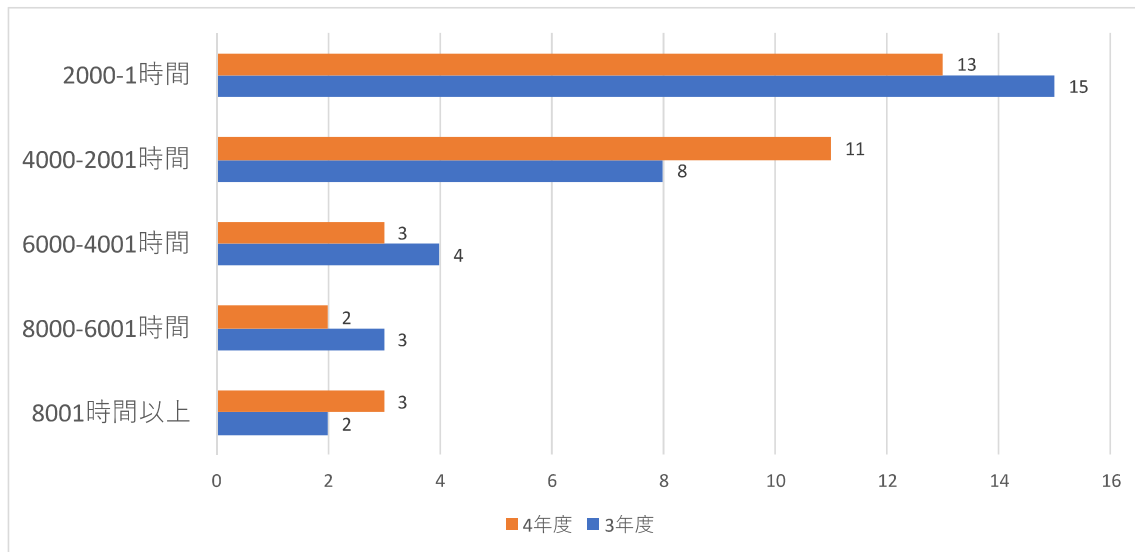


	18001時間以上	18000-16001時間	16000-14001時間	14000-12001時間	12000-10001時間	10000-8001時間	8000-6001時間	6000-4001時間	4000-2001時間	2000-1時間
3年度	1	3	1	2	4	12	12	11	10	4
4年度	0	2	2	3	3	11	12	15	7	5

20

サービス提供時間(障がいサービス)

3年度平均	3,028時間
4年度平均	2,989時間



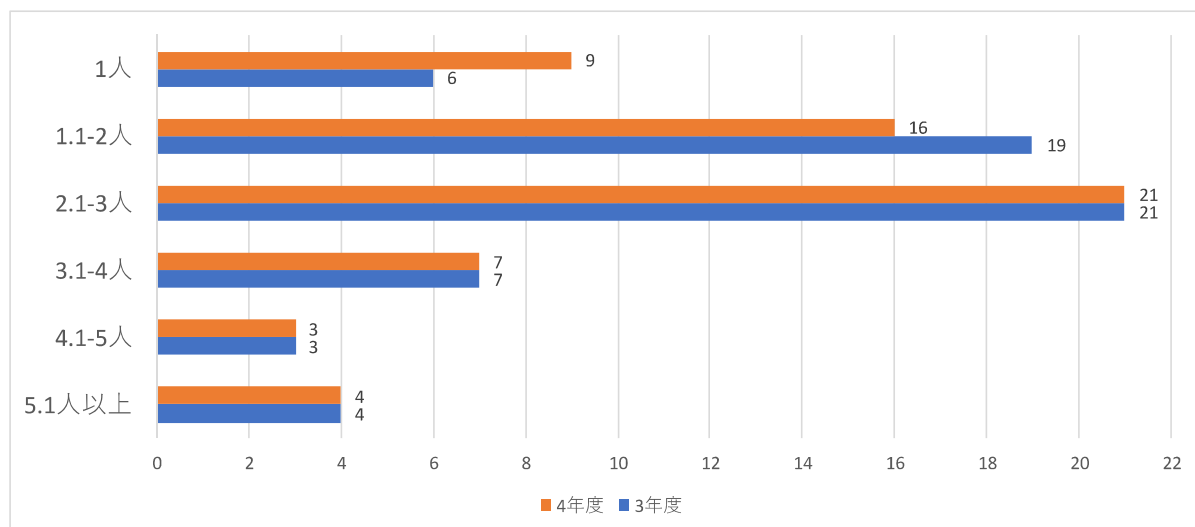
	8001時間以上	8000-6001時間	6000-4001時間	4000-2001時間	2000-1時間
3年度	2	3	4	8	15
4年度	3	2	3	11	13

21

③ヘルパー従業員の構成

サービス提供責任者の人数(常勤換算数)

3年度平均	2.9人
4年度平均	2.8人



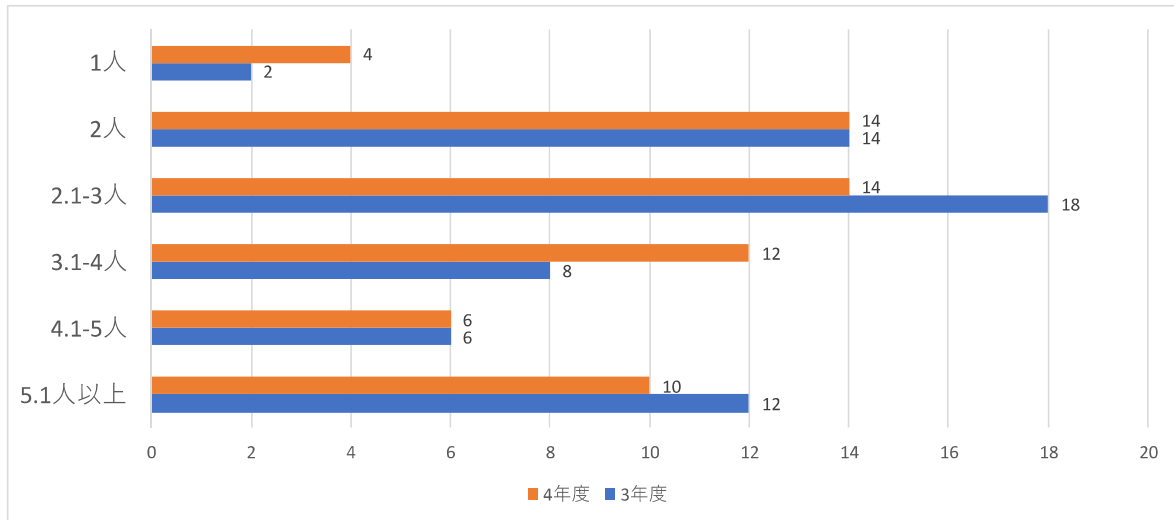
	5.1人以上	4.1-5人	3.1-4人	2.1-3人	1.1-2人	1人
3年度	4	3	7	21	19	6
4年度	4	3	7	21	16	9

22

ヘルパー人数(常勤換算数)

☆常勤ヘルパー【フルタイム】

3年度平均	3.9人
4年度平均	3.8人

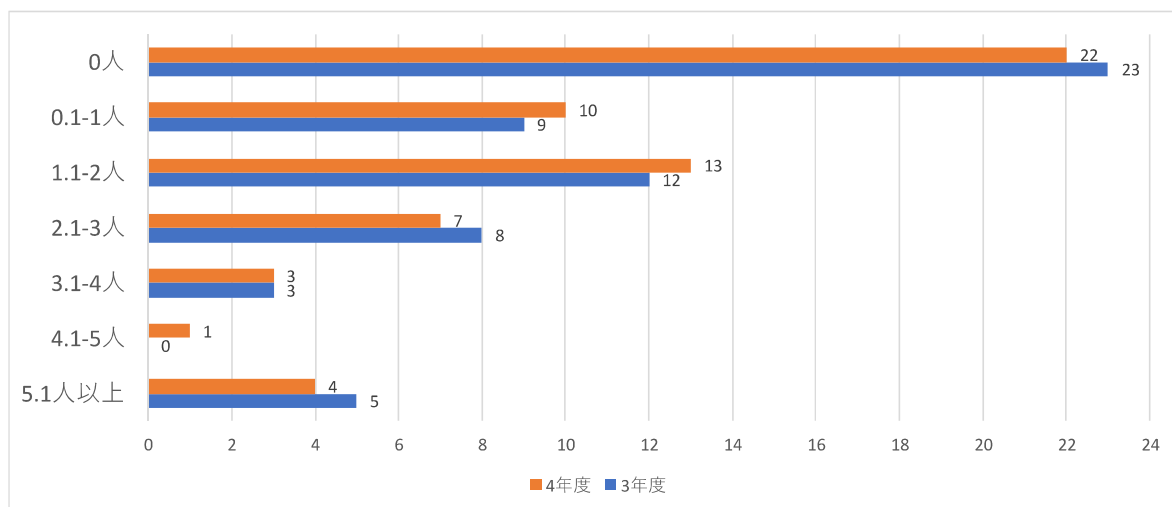


	5.1人以上	4.1-5人	3.1-4人	2.1-3人	2人	1人
3年度	12	6	8	18	14	2
4年度	10	6	12	14	14	4

23

☆非常勤ヘルパー【フルタイム以外】

3年度平均	1.6人
4年度平均	1.6人

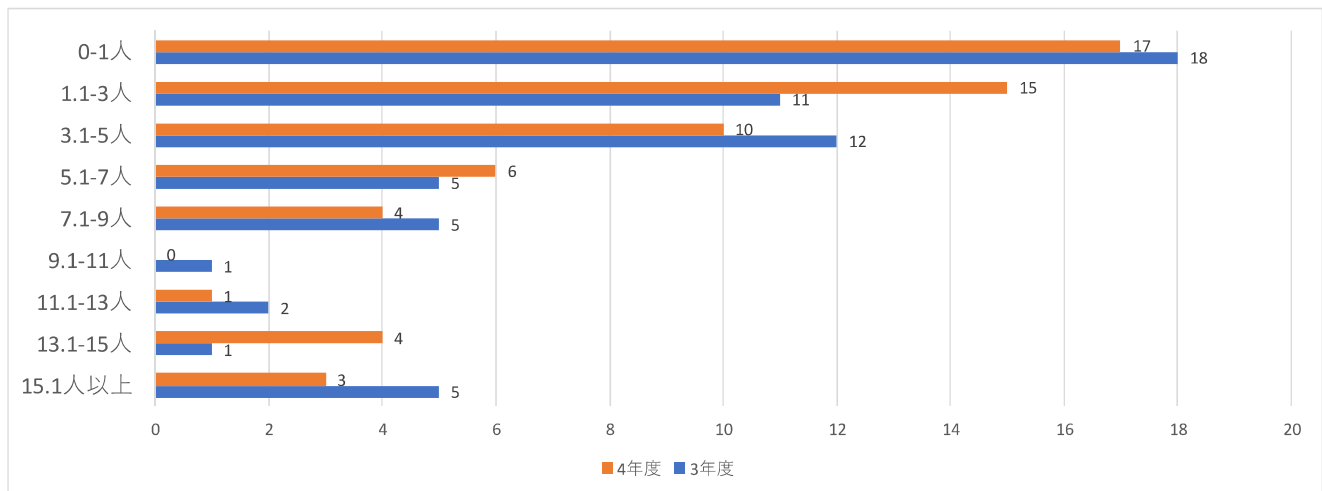


	5.1人以上	4.1-5人	3.1-4人	2.1-3人	1.1-2人	0.1-1人	0人
3年度	5	0	3	8	12	9	23
4年度	4	1	3	7	13	10	22

24

☆登録ヘルパー

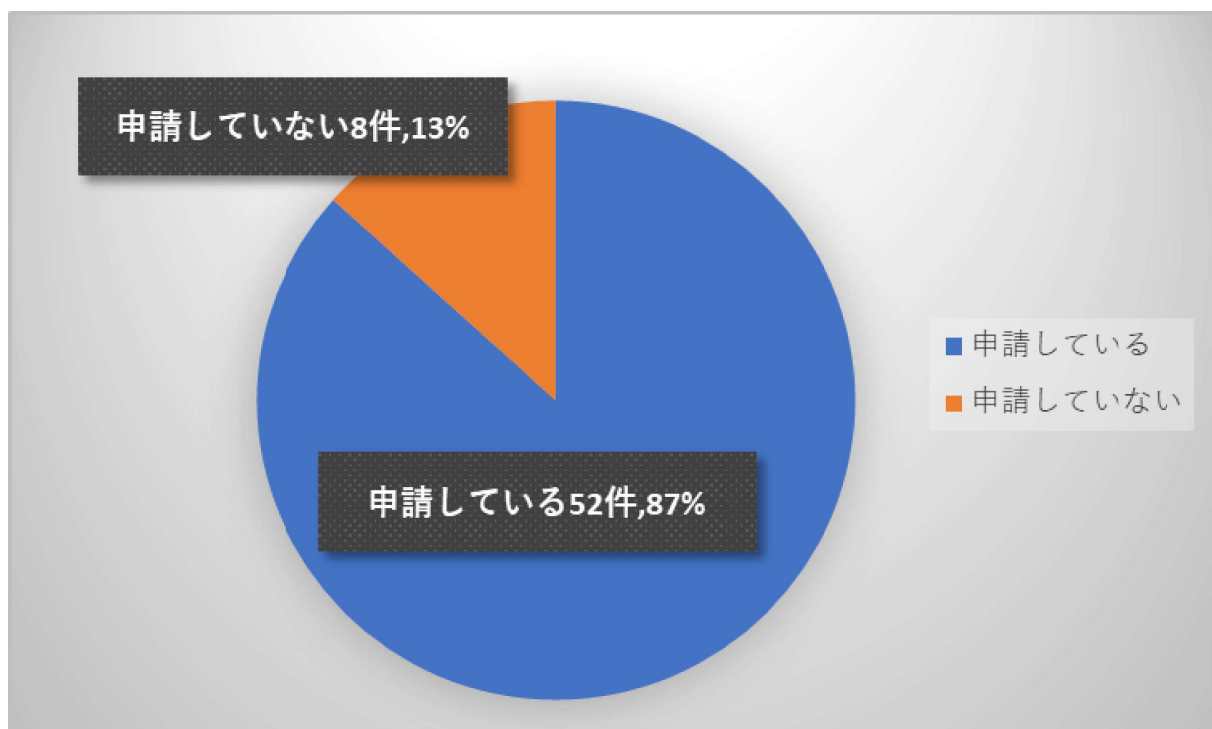
3年度平均	4.9人
4年度平均	4.6人



	15.1人以上	13.1-15人	11.1-13人	9.1-11人	7.1-9人	5.1-7人	3.1-5人	1.1-3人	0-1人
3年度	5	1	2	1	5	5	12	11	18
4年度	3	4	1	0	4	6	10	15	17

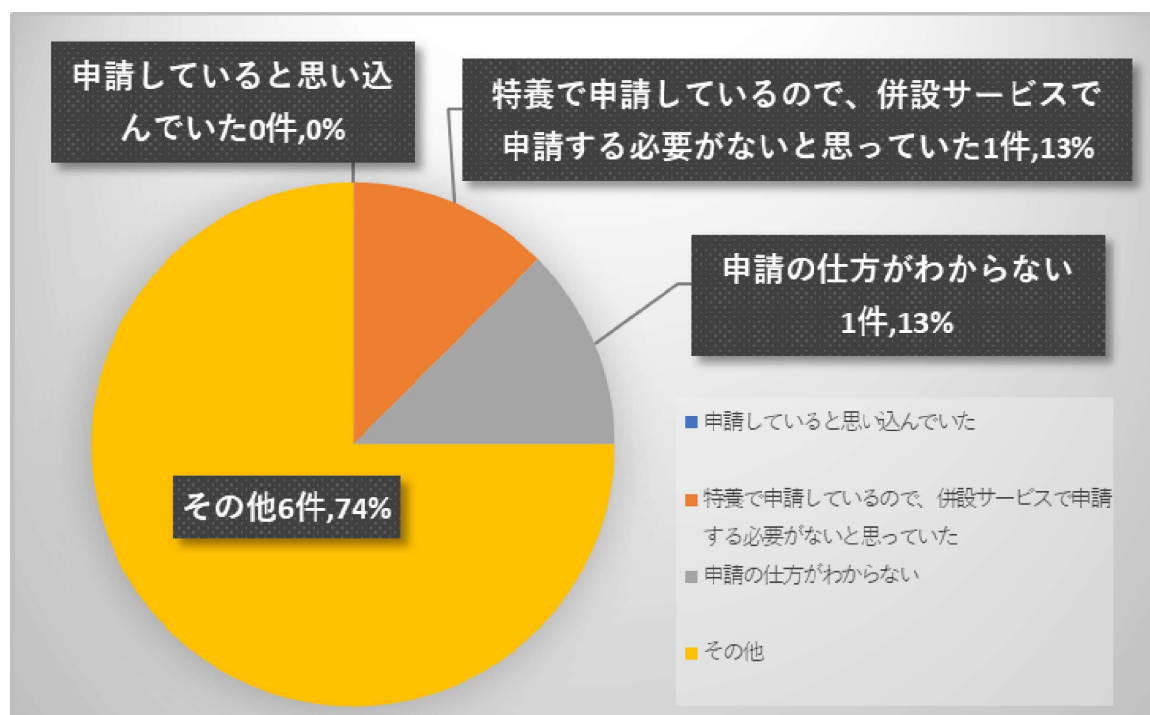
25

④社会福祉法人減免制度



26

⑤社会福祉法人減免制度を申請していない理由

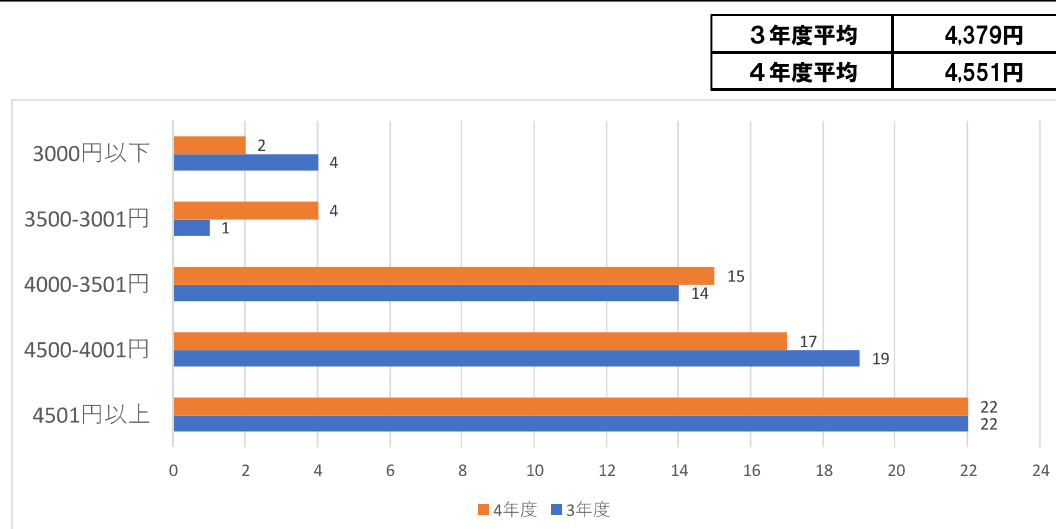


27

2.経営指標について

【機能性】1時間当たりのサービス活動収益(要支援・障がい含む)

1時間当たり サービス活動収益	サービス活動収益 サービス提供時間数	収入単価の面からサービス内容を把握する。 平均要介護度の他に加算の状況、サービスの実施状況によっても異なる。
--------------------	-----------------------	---



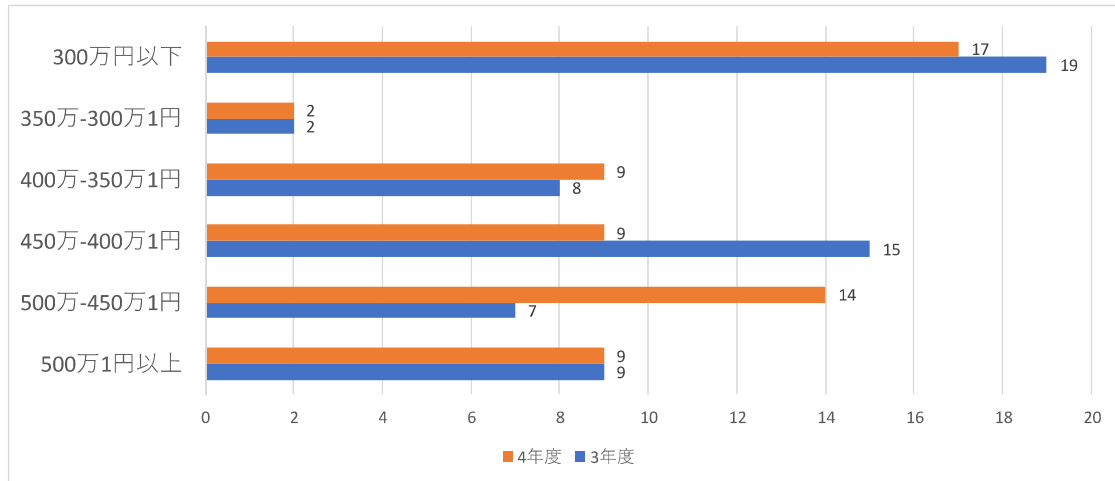
	4501円以上	4500-4001円	4000-3501円	3500-3001円	3000円以下
3年度	22	19	14	1	4
4年度	22	17	15	4	2

28

【費用の適正性】①従業者1人当たりの年間人件費

従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。 したがって、従事者1人当たりのサービス活動収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
-----------------	--------------------------------------	--

3年度平均	3,832,556円
4年度平均	4,007,501円



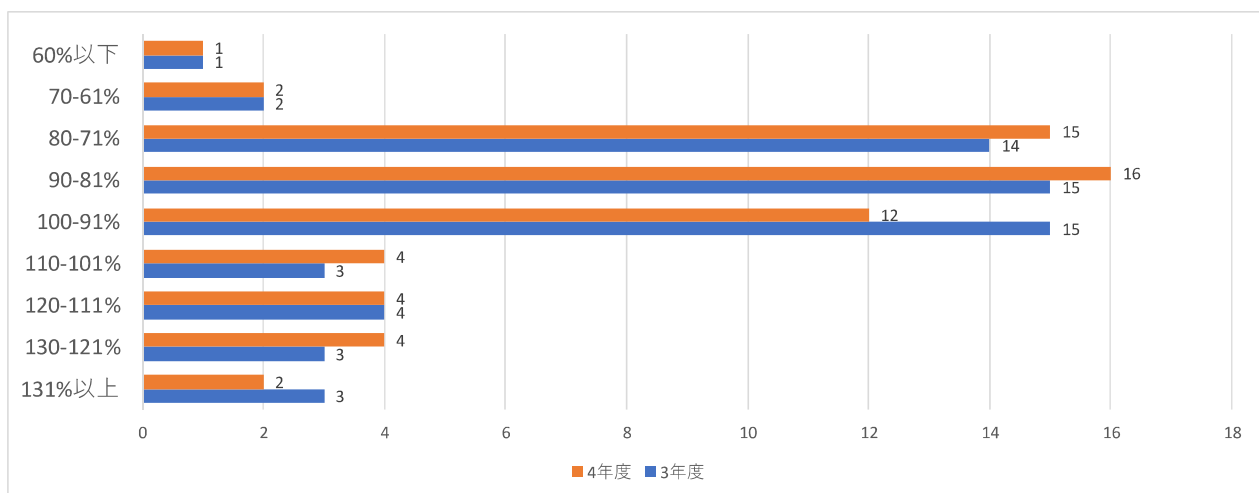
	500万1円以上	500万-450万1円	450万-400万1円	400万-350万1円	350万-300万1円	300万円以下
3年度	9	7	15	8	2	19
4年度	9	14	9	9	2	17

29

【費用の適正性】②人件費率

人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。 併せて労働分配率にも留意する必要がある。
------	---	---

3年度平均	92.0%
4年度平均	91.8%



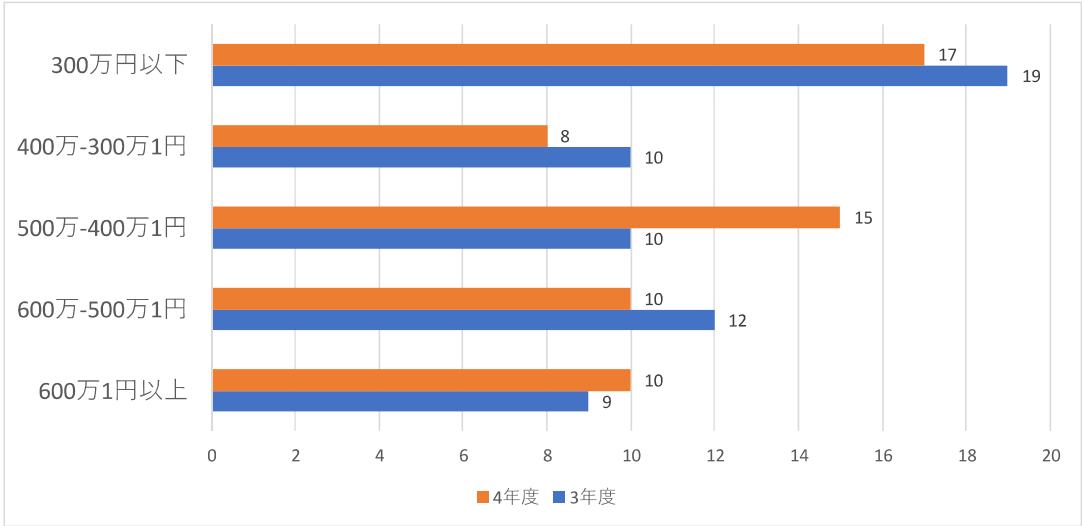
	131%以上	130-121%	120-111%	110-101%	100-91%	90-81%	80-71%	70-61%	60%以下
3年度	3	3	4	3	15	15	14	2	1
4年度	2	4	4	4	12	16	15	2	1

30

【生産性】従業者1人当たりのサービス活動収益

従事者1人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 年間平均従事者数	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を検討する。
----------------------	----------------------	---

3年度平均	4,356,054円
4年度平均	4,554,412円



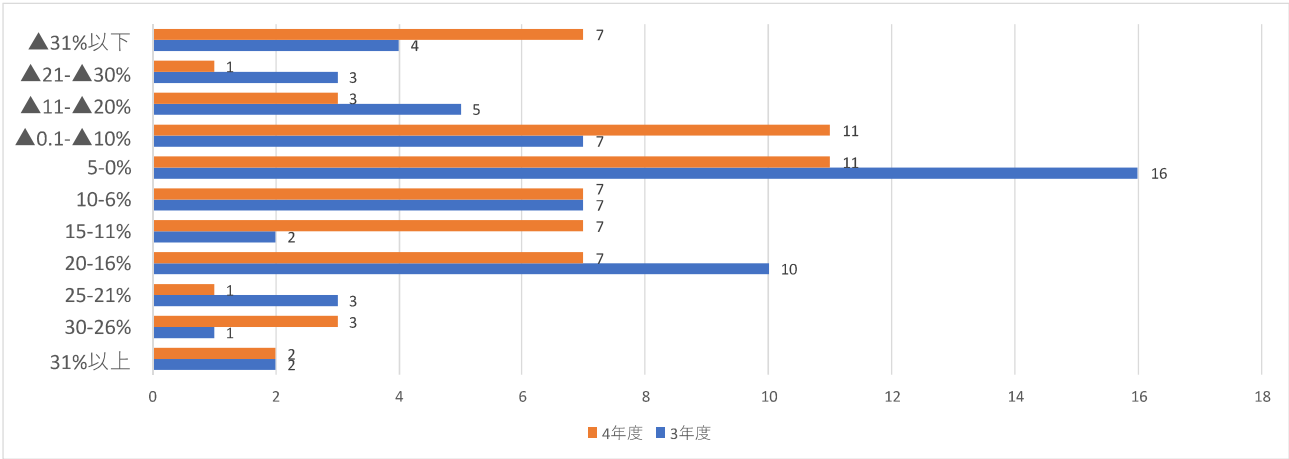
	600万1円以上	600万-500万1円	500万-400万1円	400万-300万1円	300万円以下
3年度	9	12	10	10	19
4年度	10	10	15	8	17

31

【収益性】サービス活動収益対サービス活動増減差額比率

サービス活動収益 対サービス活動 増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナスの場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。
-------------------------------	--	--

3年度平均	0.9%
4年度平均	0.4%



	31%以上	30-26%	25-21%	20-16%	15-11%	10-6%	5-0%	▲0.1-▲10%	▲11-▲20%	▲21-▲30%	▲31%以下
3年度	2	1	3	10	2	7	16	7	5	3	4
4年度	2	3	1	7	7	7	11	11	3	1	7

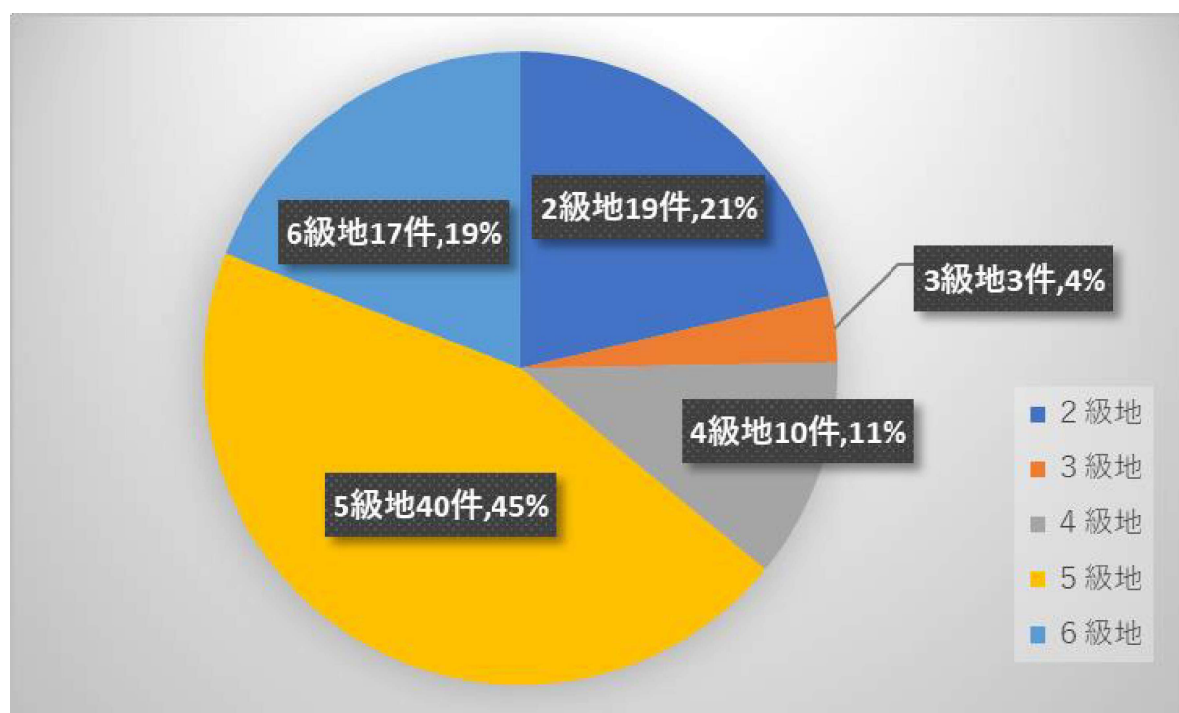
32

Ⅲ. 居宅介護支援

33

1. 居宅介護支援事業所について

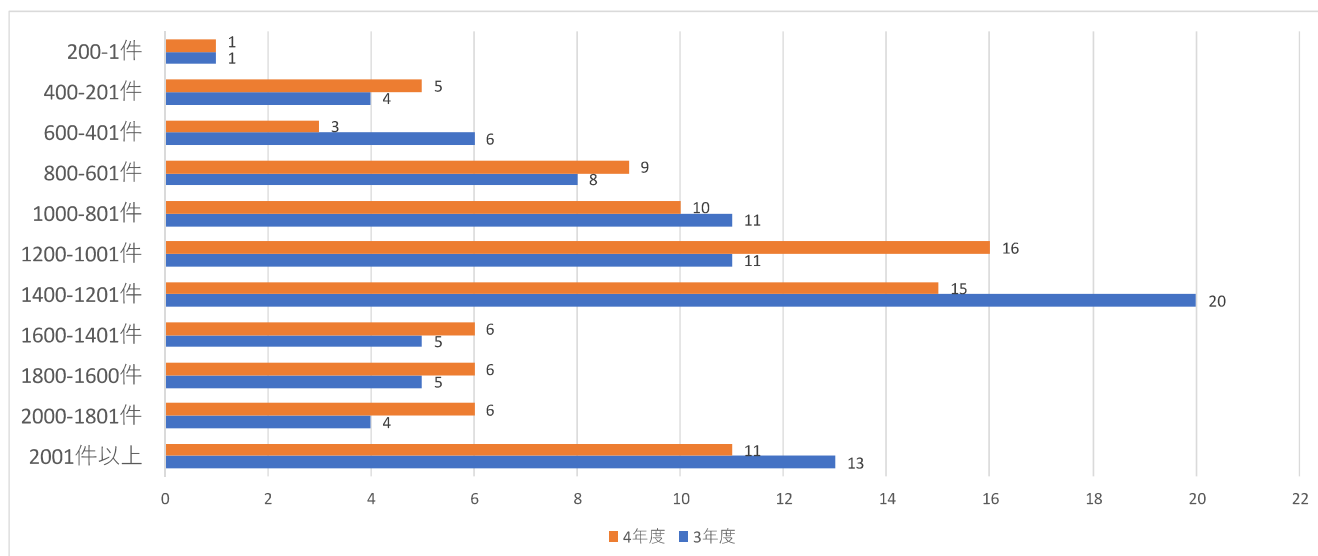
① 地域区分(加算率)



34

②ケアプラン作成数(介護保険)

3年度平均	1,256件
4年度平均	1,275件

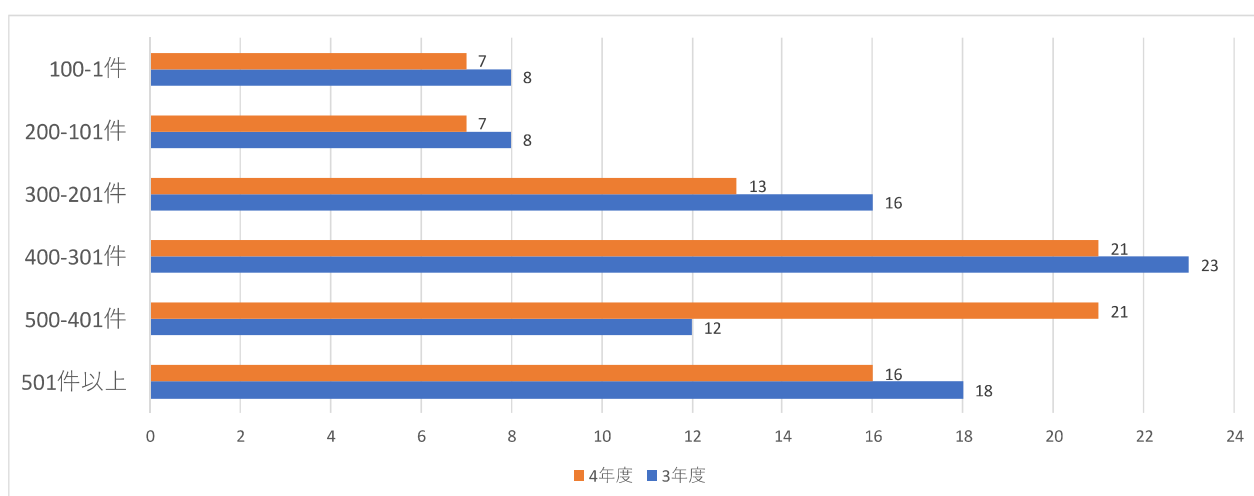


	2001件以上	2000-1801件	1800-1600件	1600-1401件	1400-1201件	1200-1001件	1000-801件	800-601件	600-401件	400-201件	200-1件
3年度	13	4	5	5	20	11	11	8	6	4	1
4年度	11	6	6	6	15	16	10	9	3	5	1

35

ケアプラン作成数(介護予防)

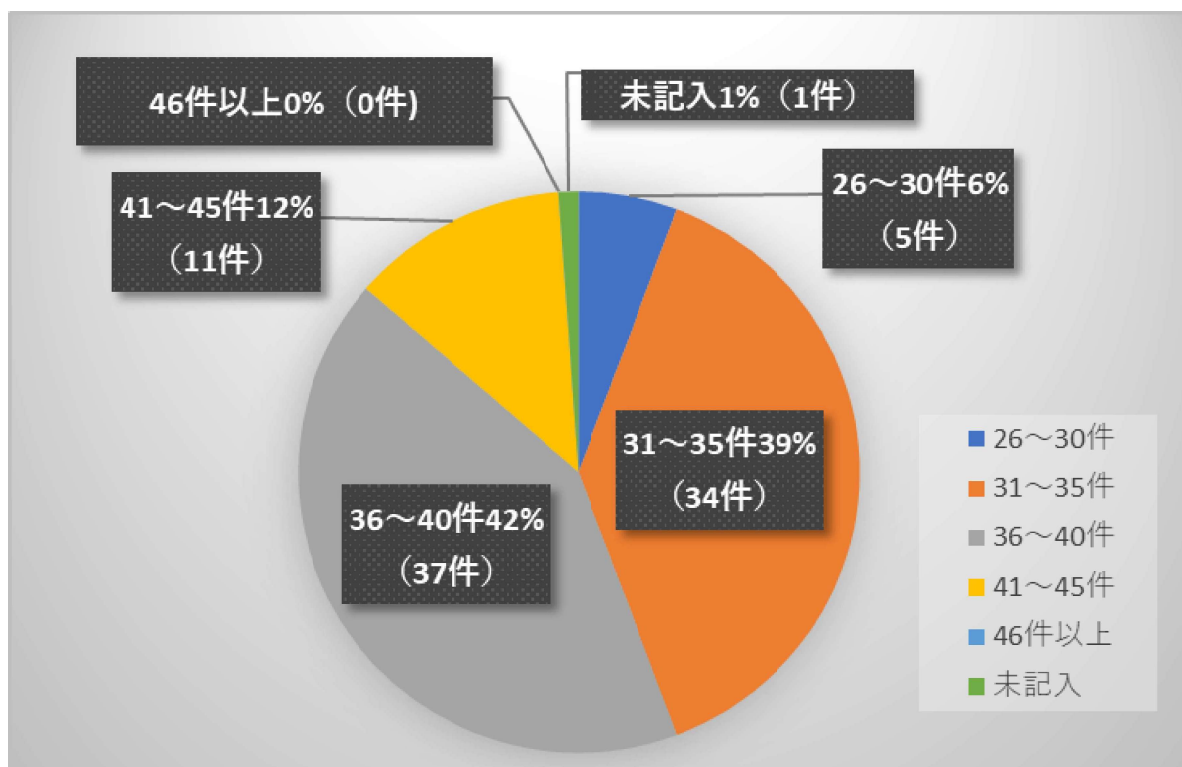
3年度平均	395件
4年度平均	402件



	501件以上	500-401件	400-301件	300-201件	200-101件	100-1件
3年度	18	12	23	16	8	8
4年度	16	21	21	13	7	7

36

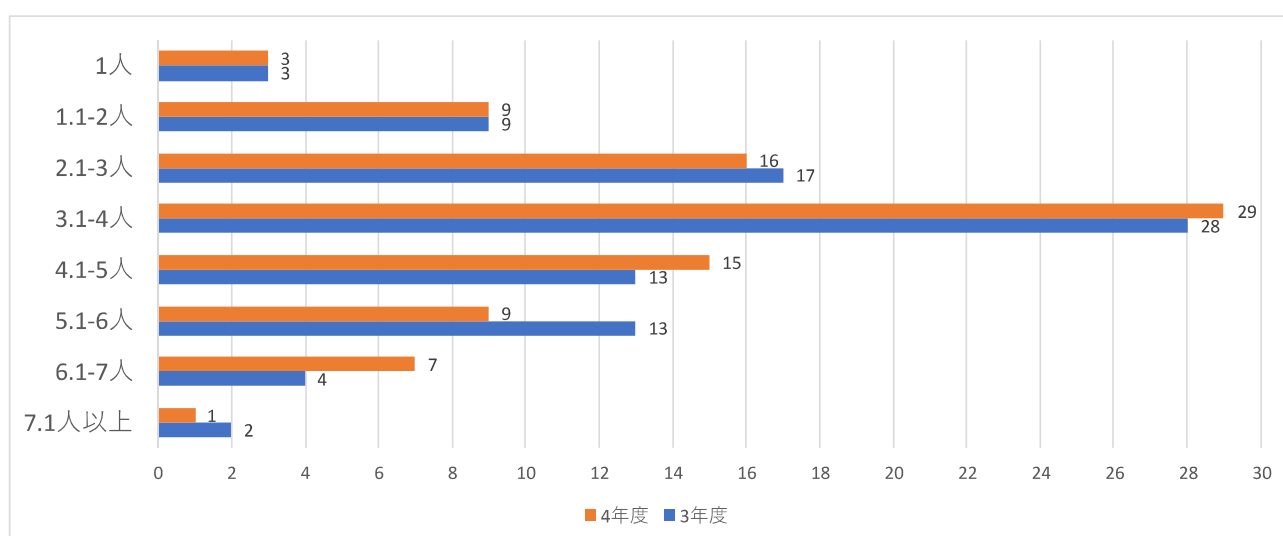
③ケアマネ1人当たり想定プラン数



37

④介護支援専門員の人数(常勤換算数) 介護支援専門員

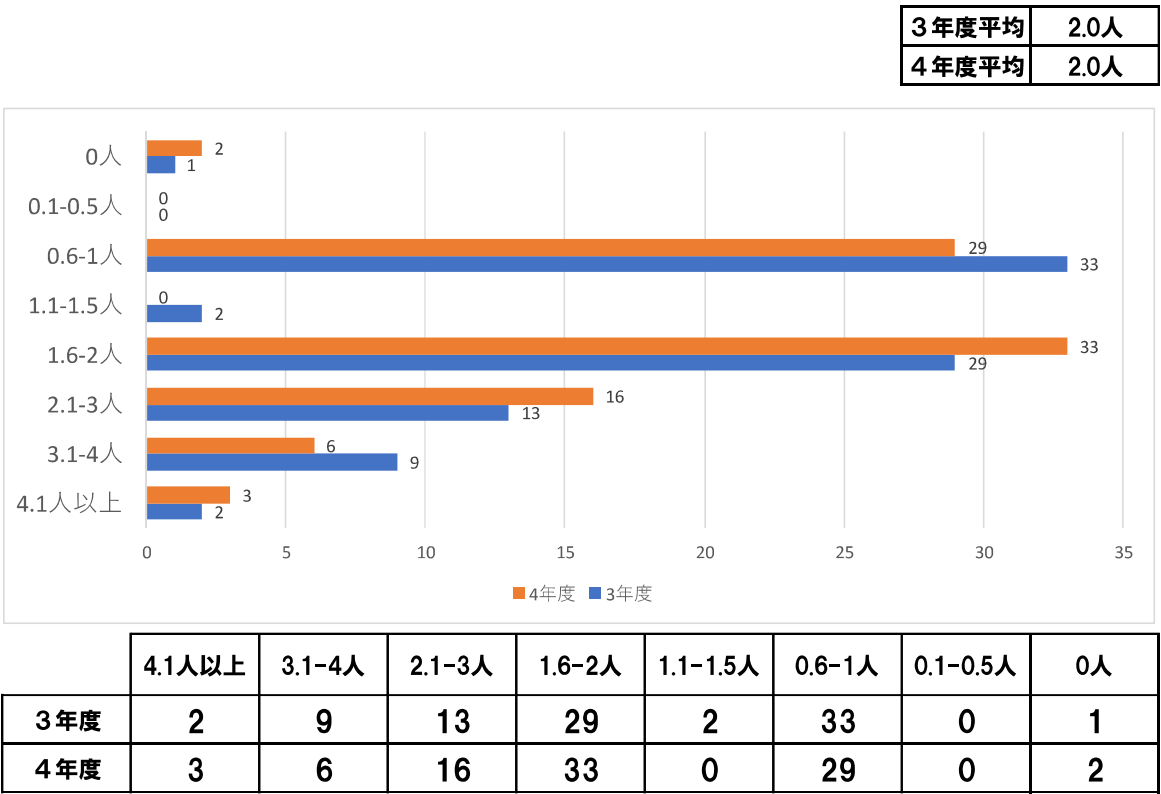
3年度平均	4.0人
4年度平均	4.0人



	7.1人以上	6.1-7人	5.1-6人	4.1-5人	3.1-4人	2.1-3人	1.1-2人	1人
3年度	2	4	13	13	28	17	9	3
4年度	1	7	9	15	29	16	9	3

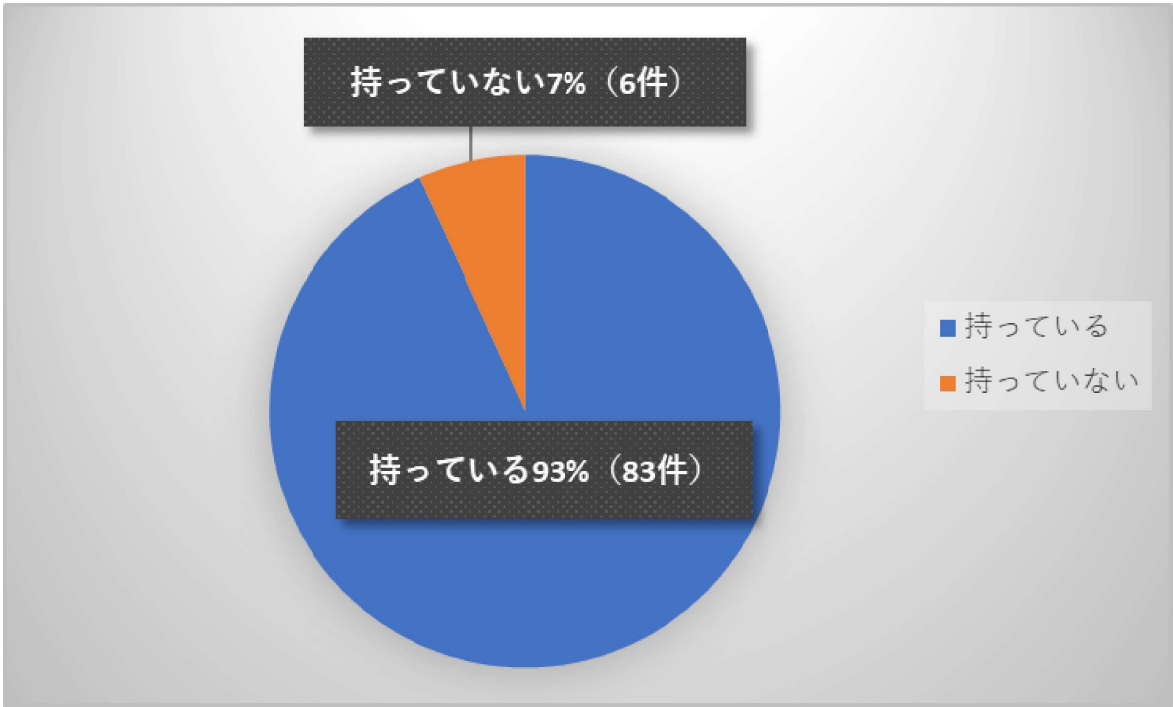
38

介護支援専門員のうち主任介護支援専門員



39

⑤管理者が主任介護支援専門員の資格を所持



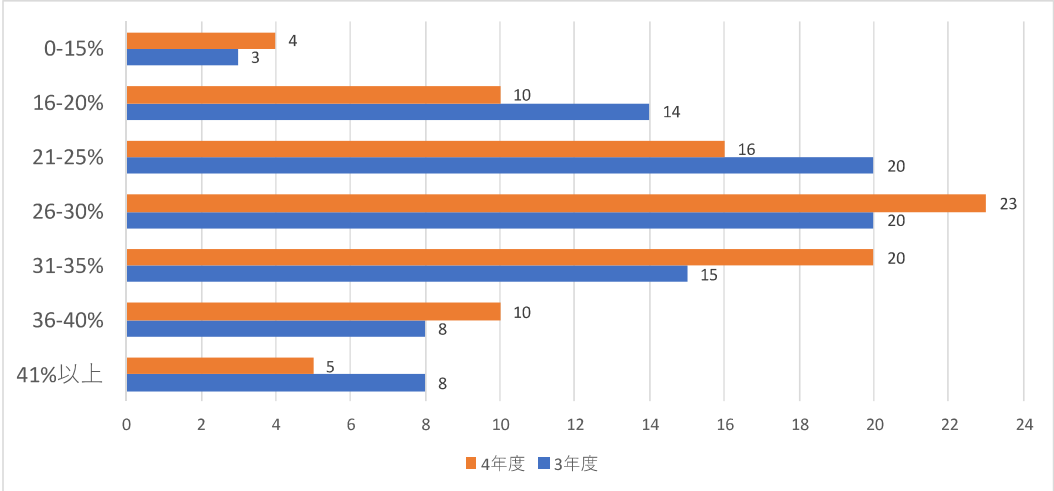
40

2.経営指標について

【機能性】要介護3. 4. 5の割合

平均要介護度	事業の機能を平均要介護度から把握する。利用者の介護度はサービス活動収益にも影響するので、要介護度分布も把握する必要がある。
--------	---

3年度平均	27.4%
4年度平均	28.3%



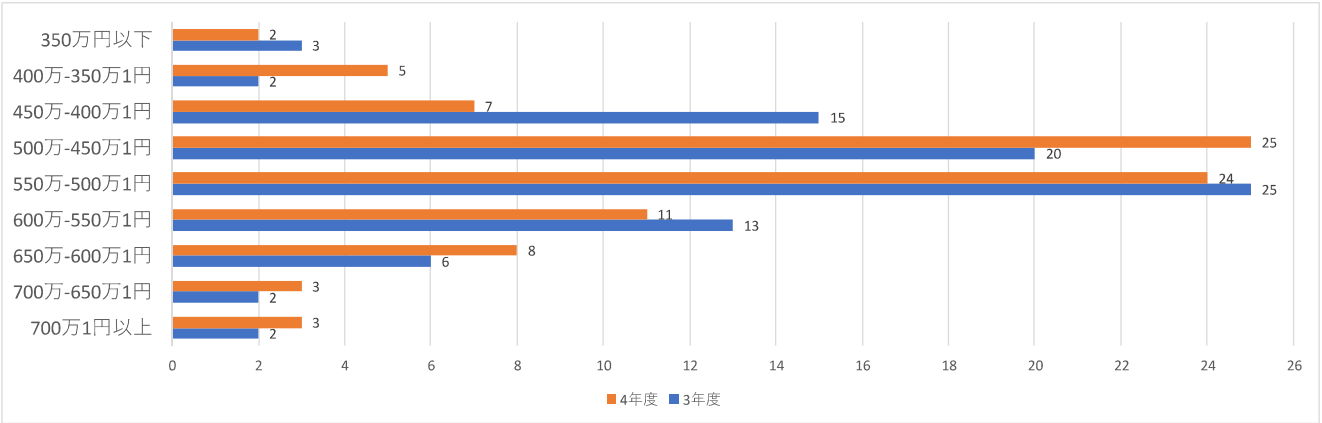
	41%以上	36-40%	31-35%	26-30%	21-25%	16-20%	0-15%
3年度	8	8	15	20	20	14	3
4年度	5	10	20	23	16	10	4

41

【費用の適正性】①従業者1人当たりの年間人件費（派遣スタッフ含む）

従事者1人当たり 人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従事者数}}$	いわゆる給与水準であり、労働意欲やサービス内容に関係する一方生産性に対応していなければ経営の安定性を損なうことになる。したがって、従事者1人当たりのサービス活動収益や労働生産性との関係において検討するとともに、給与ベースの他に平均年齢、職種別従事者数等によっても異なることに留意する必要がある。
-----------------	--------------------------------------	---

3年度平均	5,070,001円
4年度平均	5,202,808円



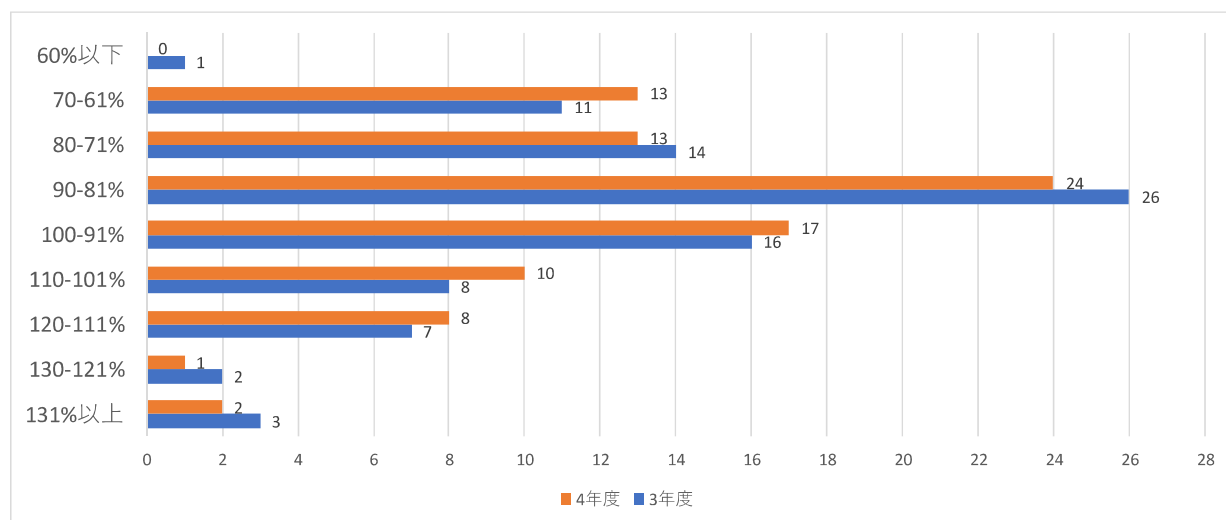
	700万1円以上	700万-650万1円	650万-600万1円	600万-550万1円	550万-500万1円	500万-450万1円	450万-400万1円	400万-350万1円	350万円以下
3年度	2	2	6	13	25	20	15	2	3
4年度	3	3	8	11	24	25	7	5	2

42

【費用の適正性】②人件費率

人件費率	$\frac{\text{人件費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	従事者数及び給与水準に留意しつつ、その適正性を検討する。 併せて労働分配率にも留意する必要がある。
------	---	--

3年度平均	88.7%
4年度平均	89.8%



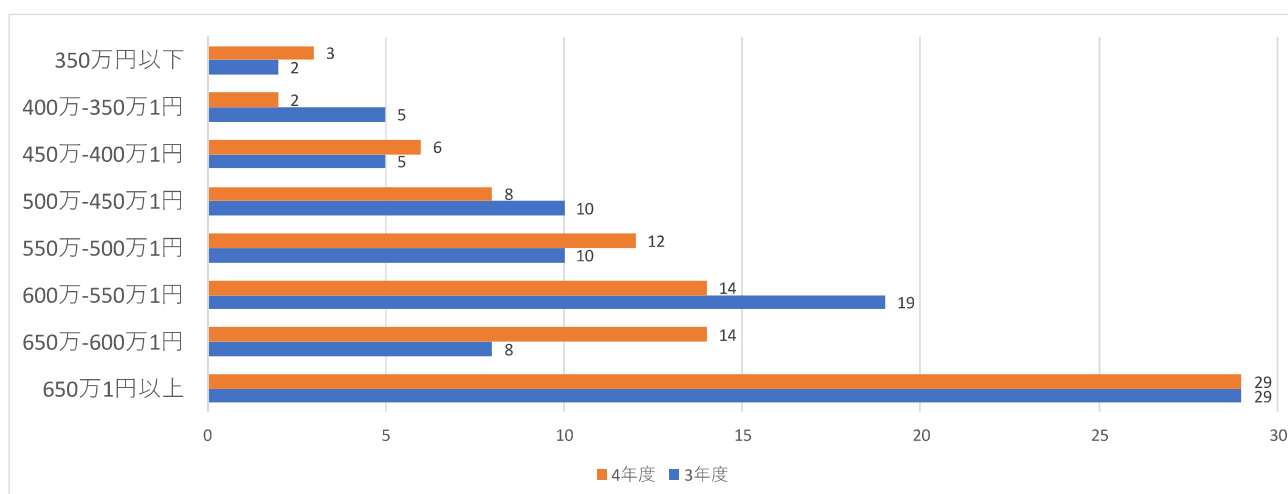
	131%以上	130-121%	120-111%	110-101%	100-91%	90-81%	80-71%	70-61%	60%以下
3年度	3	2	7	8	16	26	14	11	1
4年度	2	1	8	10	17	24	13	13	0

43

【生産性】従業者1人当たりのサービス活動収益

従事者1人当たり サービス活動収益	$\frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者数}}$	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって、従事者1人当たりの能率を検討する。
----------------------	---	---

3年度平均	6,339,265円
4年度平均	5,875,303円



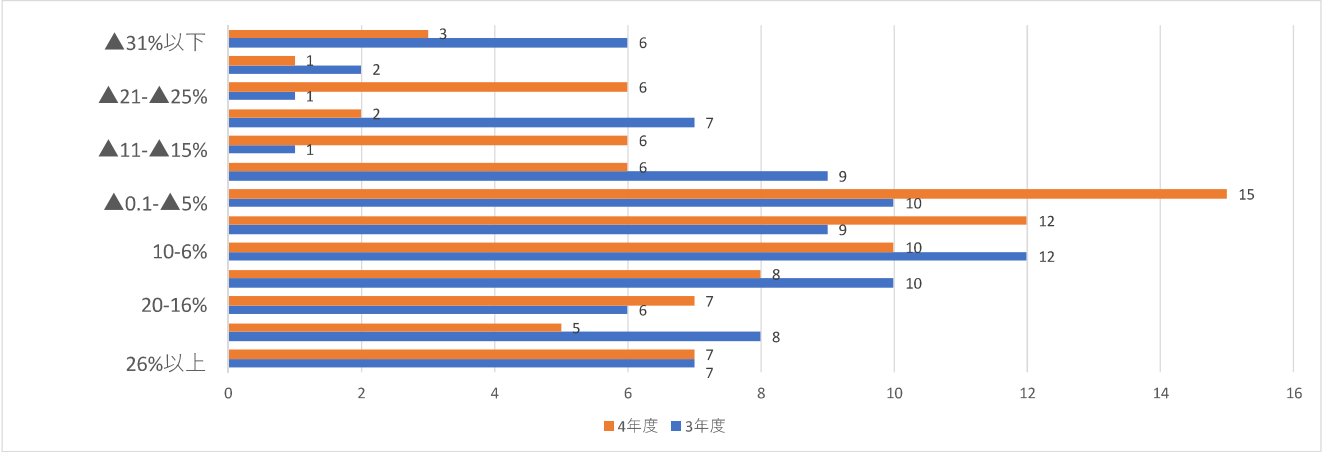
	650万1円以上	650万-600万1円	600万-550万1円	550万-500万1円	500万-450万1円	450万-400万1円	400万-350万1円	350万円以下
3年度	29	8	19	10	10	5	5	2
4年度	29	14	14	12	8	6	2	3

44

【収益性】サービス活動収益対サービス活動増減差額比率

サービス活動収益 対サービス活動 増減差額比率	$\frac{\text{サービス活動増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$	経営上の収支状況を端的に表す。上昇、横ばい、下降等の経時 基調に留意する必要がある。 マイナスの場合は、経営の安定性を損なうことになる。マイナス の場合等の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等を検討する。
-------------------------------	--	--

3年度平均	2.1%
4年度平均	1.6%

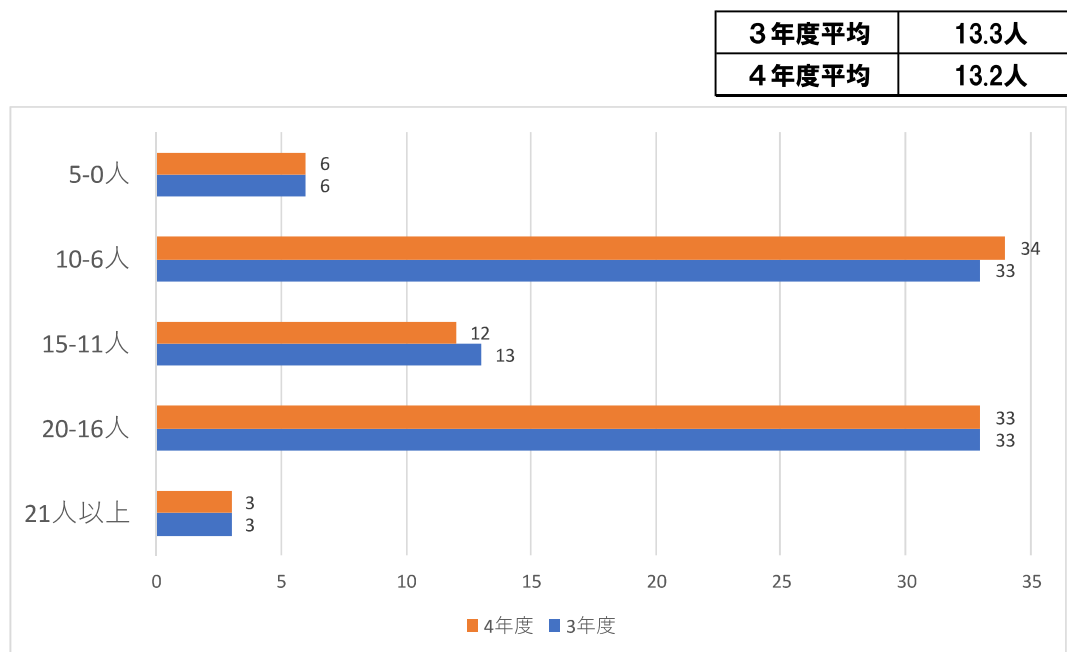


	26%以上	25-21%	20-16%	15-11%	10-6%	5-0%	▲0.1-▲5%	▲6-▲10%	▲11-▲15%	▲16-▲20%	▲21-▲25%	▲26-▲30%	▲31%以下
3年度	7	8	6	10	12	9	10	9	1	7	1	2	6
4年度	7	5	7	8	10	12	15	6	6	2	6	1	3

IV. 短期入所生活介護

1. 短期入所生活介護について

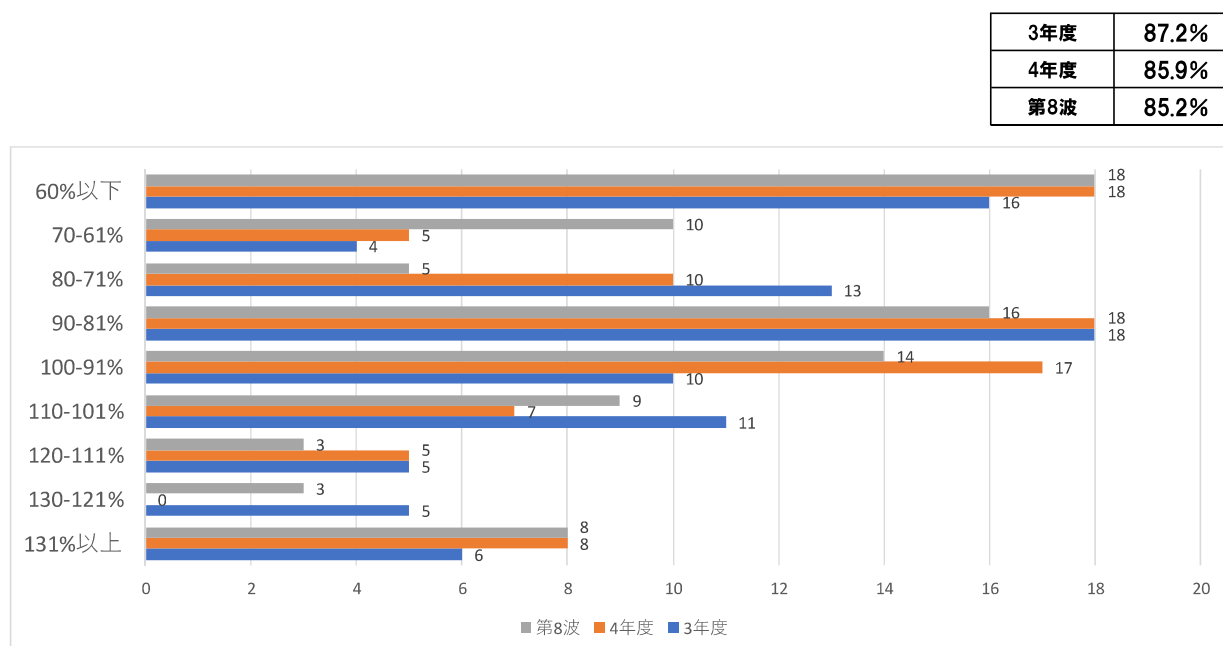
①ショートステイの届け出定員



	21人以上	20-16人	15-11人	10-6人	5-0人
3年度	3	33	13	33	6
4年度	3	33	12	34	6

47

②ショートステイの年間利用(稼働)率



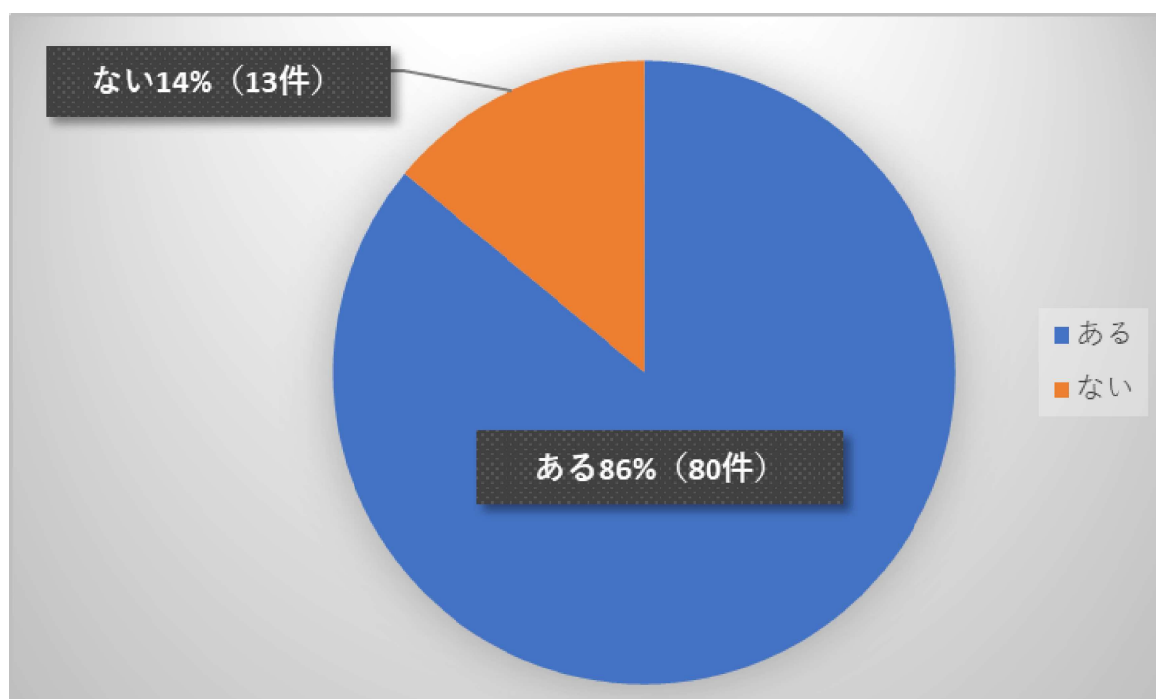
	131%以上	130-121%	120-111%	110-101%	100-91%	90-81%	80-71%	70-61%	60%以下
3年度	6	5	5	11	10	18	13	4	16
4年度	8	0	5	7	17	18	10	5	18
第8波	8	3	3	9	14	16	5	10	18

48

V. 調査に対するアンケート

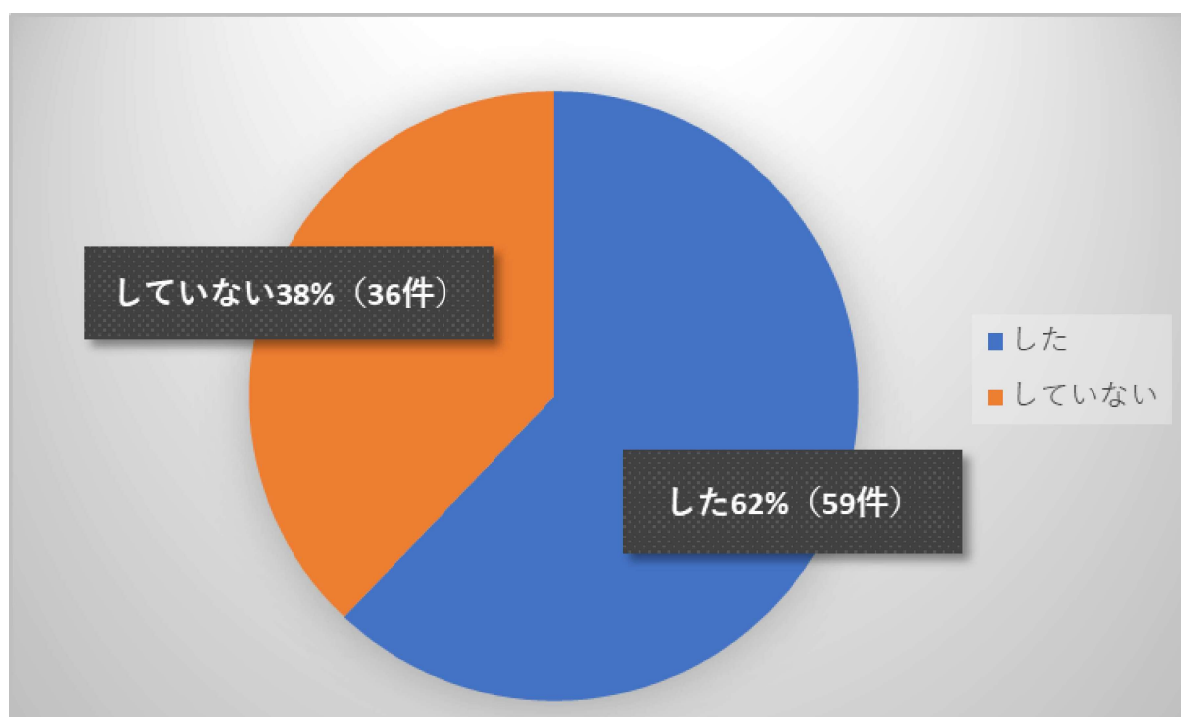
49

①以前に在宅サービス収支比較調査にご協力していただいた事がありますか。



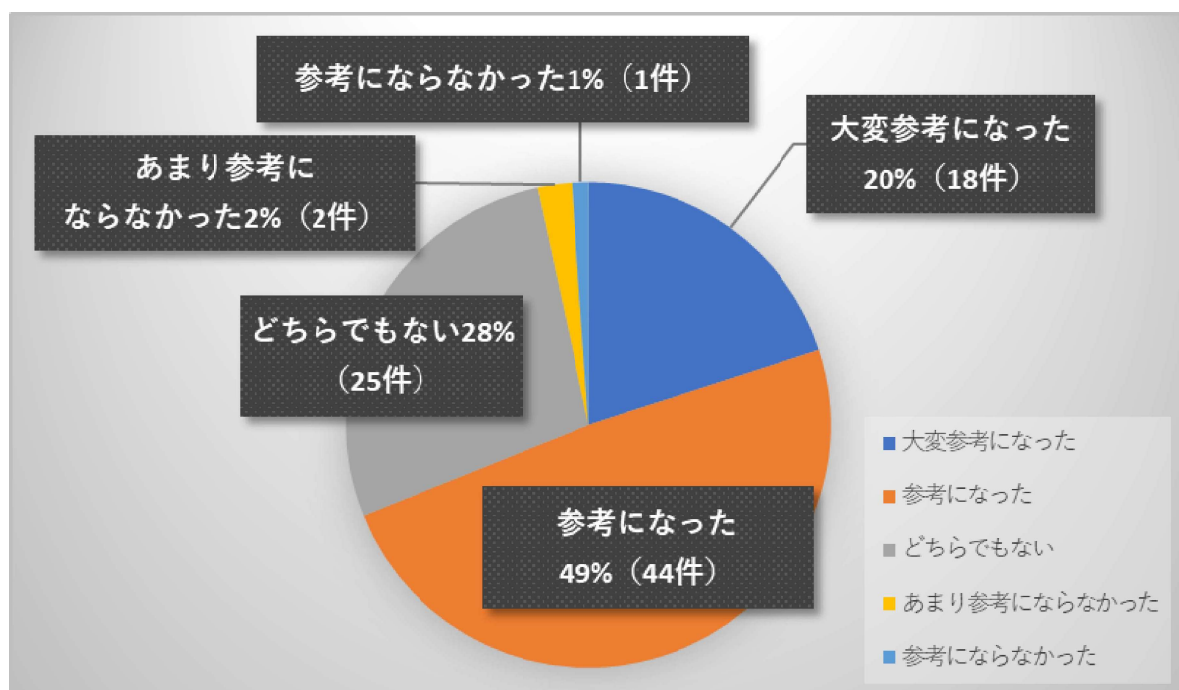
50

②前回の調査集計をホームページからダウンロードしましたか。



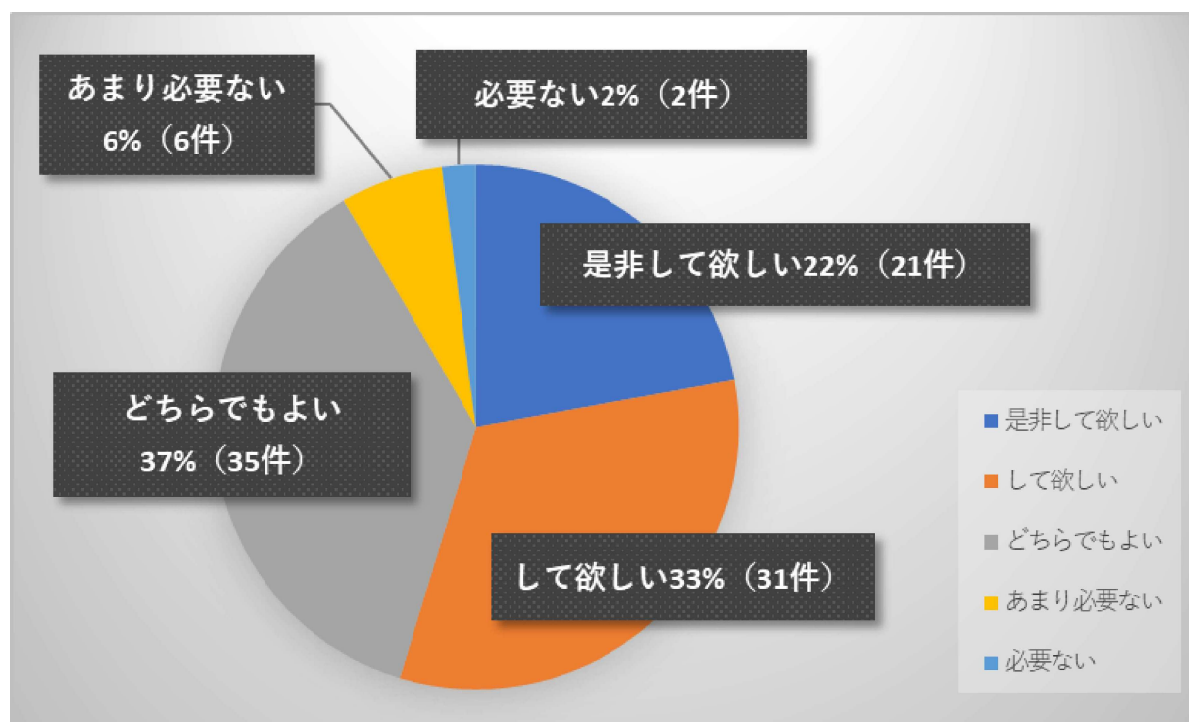
51

③前回の調査集計は参考になりましたか。



52

④今後も調査をした方が良いと思いますか。



令和 3 年度・令和 4 年度在宅サービス収支状況比較調査 報告書

発行 令和 6 年 3 月

企画・編集・発行

社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会 老人施設部会

在宅分科会 調査研究委員会

〒542-0065 大阪府中央区中寺 1-1-54

大阪社会福祉指導センター内

TEL : 06-6762-9001

FAX : 06-6768-2426
